

とちぎ未来創造プラン：プロジェクトシート

総合政策部

〇とちぎ未来創造プラン プロジェクトシート 目次


戦略	プロジェクト	ページNo.
重点戦略1 人材育成 戦略	1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト	1
	2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト	8
	3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト	14
重点戦略2 産業成長 戦略	1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト	19
	2 活力ある農林業実現プロジェクト	25
	3 観光立県躍進プロジェクト	32
	4 国際戦略推進プロジェクト	37
重点戦略3 健康長寿・共 生戦略	1 人生100年健康いきいきプロジェクト	42
	2 生涯安心医療・介護プロジェクト	47
	3 多様な人材活躍推進プロジェクト	53
	4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト	59

戦略	プロジェクト	ページNo.
重点戦略4 安全・安心 戦略	1 危機対応力強化プロジェクト	63
	2 県土強靱化プロジェクト	67
	3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト	71
重点戦略5 地域・環境 戦略	1 ふるさとの魅力向上プロジェクト	76
	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	80
	3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト	85
	4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト	90

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	1 人材育成戦略	プロジェクト	1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト										
目標	子どもたち一人ひとりの夢や希望の実現に向け、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「ふるさとを愛する心」を育み、地域等と連携しながら、とちぎの未来を担う人材を育成します。	重点的 取組	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>確かな学力と豊かな人間性、ふるさとを愛する心の育成</td></tr> <tr><td>2</td><td>一人ひとりの可能性を伸ばす教育の推進</td></tr> <tr><td>3</td><td>地域等との連携・協働などによる特色ある学校教育の推進</td></tr> <tr><td>4</td><td>新たな時代に対応した学びの推進と学校指導体制の整備</td></tr> <tr><td>5</td><td>デジタル化に対応した資質・能力の育成</td></tr> </table>	1	確かな学力と豊かな人間性、ふるさとを愛する心の育成	2	一人ひとりの可能性を伸ばす教育の推進	3	地域等との連携・協働などによる特色ある学校教育の推進	4	新たな時代に対応した学びの推進と学校指導体制の整備	5	デジタル化に対応した資質・能力の育成
1	確かな学力と豊かな人間性、ふるさとを愛する心の育成												
2	一人ひとりの可能性を伸ばす教育の推進												
3	地域等との連携・協働などによる特色ある学校教育の推進												
4	新たな時代に対応した学びの推進と学校指導体制の整備												
5	デジタル化に対応した資質・能力の育成												

1 総合評価

やや 遅れ 	<p>成果指標については、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査が実施されず評価できないが、「とちぎっ子学力アッププロジェクト」等の取組により各教科の標準化得点の平均値は全国平均に近づいてきた。</p> <p>GIGAスクール構想による教育用端末やネットワークの整備等により、学校教育の情報化を推進したことや、教員の長時間勤務の是正に向けた取組により、県立学校では時間外勤務時間の減少が見られるなどの成果もあったが、取組指標③キャリア教育の推進、④地域と連携協働した学習については、校外活動が制限された影響もあり目安値を下回ったことから、総合評価はやや遅れと判断した。</p>
---	--

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込※	要因分析
成果指標	①全国学力・学習状況調査の各教科の標準化得点の平均値	全国平均 (100.0) を上回る	[R2] 実施せず	—	R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し実施せず。「とちぎっ子学力アッププロジェクト」による県全体の取組により、各教科の標準化得点の平均値が、小学校、中学校ともに全国平均(100.0)に近付いてきた。

取組指標	①全国学力・学習状況調査の「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒の割合（小6・中3）	基準値より上昇を目指す	[R2] 実施せず	—	R2年度は調査を実施していないが、児童生徒の自尊感情を大切にしたい指導の実践の結果、R1年度の結果はH28年度の結果（小6では79.0%、中3では73.9%）よりそれぞれ4ポイント強増加するなど、近年上昇傾向にあり高い水準を維持している。
	②小・中・高等学校の校内研修において、特別支援教育に関する内容を実施した学校の割合	基準値より上昇を目指す	[R2] 実施せず	—	R2年度は調査を実施していないが、各種会議及び研修において、校内研修を実施するよう周知している。
	③生徒一人一人が主体的に学ぶことのできるキャリア教育を推進している高等学校の割合	61.0%	[R2] 25.4%	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップが実施できず、上級学校・職場見学等の代替措置の実施も困難であったため、該当学校数が大幅に減少した。
	④地域と連携協働した学習を実施している県立高校の数	42校	[R2] 27校	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域行事等への生徒の参加が減少したため実績値は低下した。
	⑤ICT活用指導力チェックリストの「授業にICTを活用して指導する能力」に関する設問において、「できる」又は「ややできる」と回答した教員の割合	—	—	—	以前に比べ、電子黒板やプロジェクター等のICT機器の整備が進み、動画やデジタル教科書（指導者用）の教育的効果を認識している教員が多い。
<p>※達成見込 = (実績値－基準値) / (目安値－基準値) A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない、初年度評価のため評価ができないもの</p>					

(2) 主な取組成果

- ①福祉的な支援が必要な児童生徒や保護者に対する支援体制の一層の充実を図るため、R3年度から、中核市を除く全ての中学校区への県スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置を進めている。
- ②民間のノウハウ等を活用してサービス向上とコスト削減を図るため、新青少年教育施設整備事業にPFI方式を導入し、R2年度は9月に事業者決定、12月に事業契約締結など、事業を着実に推進した。
- ③県内に29ある全ての適応指導教室及び関係市町教育委員会、県教育委員会担当による「不登校児童生徒支援連絡協議会」を開催し、協議や情報交換を行うことで、ネットワークの構築に寄与することができた。
- ④2市において、日本語指導ができる、又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣等に対する助成を行った。各市が実態に応じた支援内容を選定し、外国人児童生徒が学校や社会生活へ早期に適應できるための支援を行うことができた。
- ⑤特例校及び特例対象校では、学校運営協議会での議論等を踏まえ、地域との連携・協働や地域からの支援の動きが高まり、学校の特色化、魅力化が推進された。
- ⑥R4年度開校の宇都宮中央女子高共学化新校及び足利高・足利女子高統合新校について、校名をはじめ、教育目標や特色ある教育活動、校歌、校章などが決定し、設置計画が策定された。
- ⑦GIGAスクール構想による教育用端末や校内ネットワークの整備等について、市町教育委員会の情報教育担当者同士による情報交換や、実践事例の紹介等を実施し、学校教育の情報化の推進を支援した。
- ⑧県立学校の義務教育段階においては全児童生徒分、高等学校段階においては1/3の生徒分の教育用端末を整備し、さらに全ての学校にネットワーク環境を整備し、学校教育の情報化を推進した。
- ⑨教員の長時間勤務の是正に向け、適正な勤務時間管理や外部人材の活用、研修による意識改革などを着実に実施してきたことや、各学校で会議や学校行事等の精選・見直しが行われたことで、県立学校では時間外勤務時間の減少が見られ、児童生徒指導に充てる時間が確保できるようになった。
- ⑩小学校で必修化された「プログラミング教育」の充実に向け、「プログラミング教育応援チーム」として県教育委員会指導主事を県内4地区に派遣した。国が例示している教科だけでなく、体育や音楽など様々な教科での実践に対して場面設定や授業設計を支援することができた。

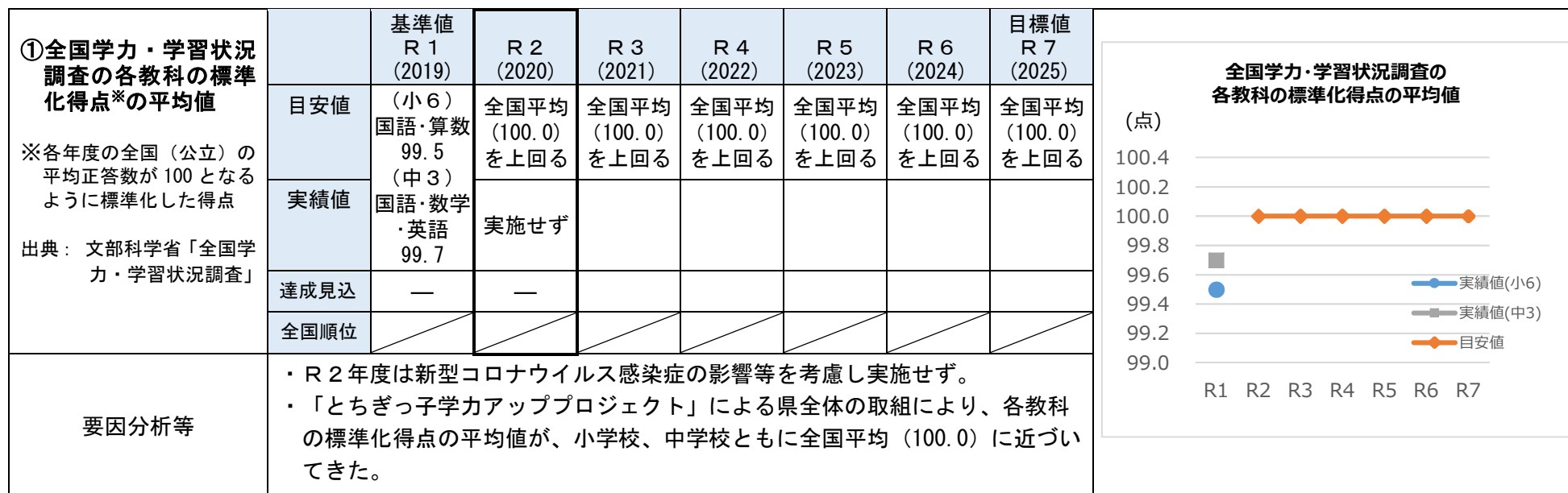
<関連指標>

- ・ 県内大学・短大への進学者割合
〔目標値〕 上昇を目指す
〔基準値〕 2018年 28.0%
〔実績値〕 2019年 28.5%
2020年 27.3%
- ・ 県内大学生・短大生の県内就職率
〔目標値〕 2024年 50.0%
〔基準値〕 2018年 45.3%
〔実績値〕 2019年 46.3%
2020年 44.5%
- ・ 不登校出現率
(100人あたりの不登校児童生徒数)
R1年度 小中：栃木県 2.08、国 1.88
高校：栃木県 1.90、国 1.58
- ・ 時間外勤務時間の過労死ライン月80時間超の割合（4月～9月の比較）
R2年度はR1年度より1～13%減少

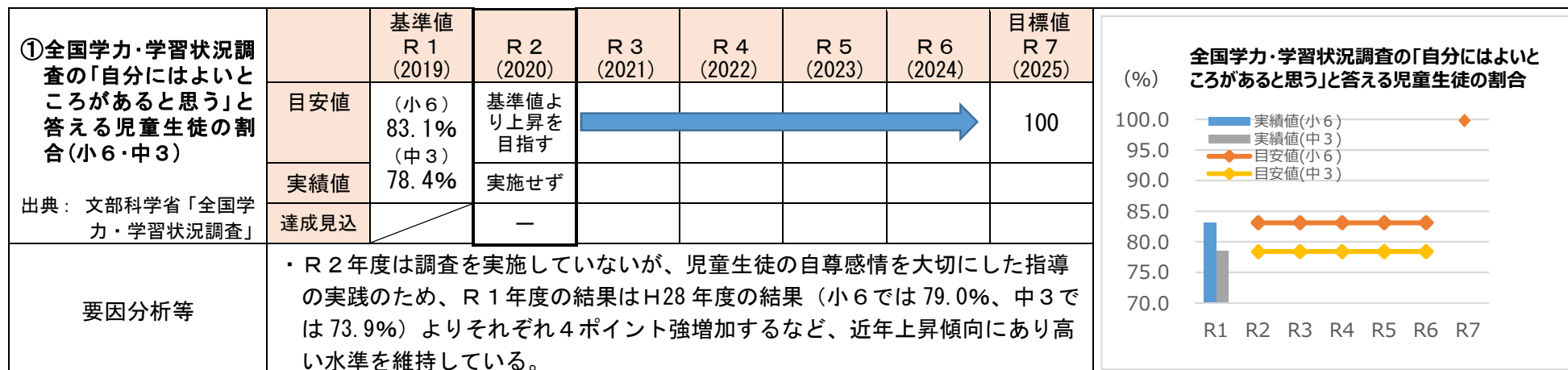
2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 確かな学力と豊かな人間性、ふるさとを愛する心の育成</p>	<p>＜貧困など家庭環境等に課題を抱えた児童生徒への支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状の中学校区配置 S S W のみの配置では、小・中学校における困難な事案への適切な対応や県立学校への支援を行うことができず、児童生徒及び保護者へのきめ細かな支援を十分に実施できない。 ・全ての公立学校からの支援要請に迅速に対応するため、中学校区配置 S S W 兼地区スーパーバーザー（S V）を配置するとともに、時間外の対応等 S S W が専門性を生かしながら職務に専念できる環境を整備する必要がある。
<p>2 一人ひとりの可能性を伸ばす教育の推進</p>	<p>＜S T E A M 教育など教科横断的な学びの推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A I や I o T などの急速な技術の進展により社会が激しく変化し、多様な課題が生じている今日においては、これまでの文系・理系といった枠にとらわれず、各教科等の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながらそれらを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力の育成が求められている。
<p>3 地域等との連携・協働などによる特色ある学校教育の推進</p>	<p>＜地域の魅力や課題等について探究する学習の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「未来を創る高校生地域連携・協働推進事業」において4校を指定し、地域の魅力や課題等について探究する学習を支援し、地域への愛着や誇りを醸成することを図った。今後、地域と連携・協働する内容の充実が求められている。

3 成果指標の状況



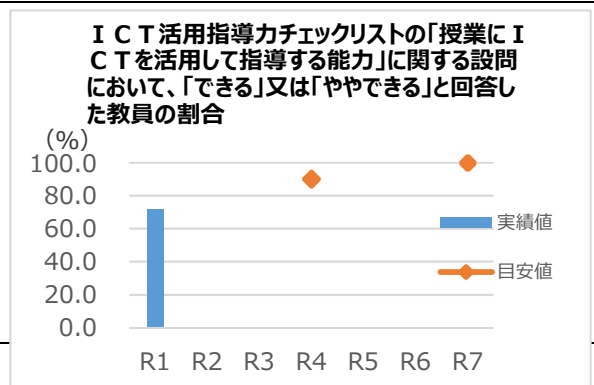
4 取組指標の状況



②小・中・高等学校の校内研修において、特別支援教育に関する内容を実施した学校の割合 <small>出典：特別支援教育体制整備状況調査</small>	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	小・中・高等学校の校内研修において特別支援教育に関する内容を実施した学校の割合 <small>(%)</small> 	
	目安値	92.1 (%)	基準値より上昇を目指す	→					100
	実績値		実施せず						
	達成見込		—						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・ R 2年度は、全ての高等学校において、特別支援教育室が作成した研修資料により校内研修を実施している。 ・ 市町教育委員会担当者や小・中学校の管理職を対象とした各種会議及び研修において、校内研修を実施するよう周知している。 								
③生徒一人一人が主体的に学ぶことのできるキャリア教育*を推進している高等学校の割合 <small>※インターンシップ、校外学習等 出典：栃木県教育委員会集計</small>	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	生徒一人一人が主体的に学ぶことのできるキャリア教育を推進している高等学校の割合 <small>(%)</small> 	
	目安値	57.6 (%)	61.0	66.1	74.6	83.1	91.5		100
	実績値		25.4						
	達成見込		C						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップが実施できず、上級学校・職場見学等の代替措置の実施も困難であったため、該当学校数が大幅に減少した。 								
④地域と連携協働した学習*を実施している県立高校の数☆ <small>※地域の課題解決・ブランド商品開発等の取組 出典：栃木県教育委員会集計</small>	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	地域と連携協働した学習を実施している県立高校の数 <small>(校)</small> 	
	目安値	37 (校)	42	47	60	64	68		68
	実績値		27						
	達成見込		C						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域行事等への生徒の参加が減少したため、R 2年度の地域と連携協働した学習を実施した学校数の実績値は低下した。 								

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標


⑤ ICT活用指導力チェックリストの「授業にICTを活用して指導する能力」に関する設問において、「できる」又は「ややできる」と回答した教員の割合	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
目安値	72.0 (%)	前年度より上昇を目指す	→	90.0	前年度より上昇を目指す	→	100	
実績値		10月公表予定						
達成見込								
要因分析等	<p>・全国順位は15位となっており、以前に比べ、電子黒板やプロジェクター等のICT機器の整備が進み、動画やデジタル教科書（指導者用）の教育的効果を認識している教員が多い。</p>							



「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	1 人材育成戦略	プロジェクト	2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト						
目標	結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえるため、家庭や保育所、学校等に加え、社会全体で子どもたちを育てる環境づくりを推進します。	重点的 取組	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #FFD700;">1</td> <td>結婚支援の充実</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFD700;">2</td> <td>妊娠・出産、子育て支援の充実</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFD700;">3</td> <td>貧困や虐待などの問題からすべての子どもを守り、支援する環境づくり</td> </tr> </table>	1	結婚支援の充実	2	妊娠・出産、子育て支援の充実	3	貧困や虐待などの問題からすべての子どもを守り、支援する環境づくり
1	結婚支援の充実								
2	妊娠・出産、子育て支援の充実								
3	貧困や虐待などの問題からすべての子どもを守り、支援する環境づくり								

1 総合評価

概ね 順調 	<p>成果指標「婚姻率」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目安値を下回ったものの、「保育所待機児童数」は、目安値を上回り順調である。</p> <p>取組指標「とちぎ結婚支援センターの会員数」は新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業等により伸び悩みが見られたものの、それ以外の指標は、妊娠期から母親の状態やニーズの把握を行う体制の推進、保育所等の新設による定員枠の拡大、里親委託の推進の取組等、子どもたちを育てる環境づくりを推進した結果、概ね順調に推移していることから、総合評価は概ね順調と判断した。</p>
---	--

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込※	要因分析
成果指標	①婚姻率（人口千人対）	4.3から上昇を目指す	[R2] 3.9	C	新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に減少している。
	②保育所待機児童数（10月1日時点）	123人	[R2] 74人	A	保育所等利用定員数の増加等により、待機児童数が減少している。
取組指標	①とちぎ結婚支援センターの会員数（累計）	4,360人	[R2] 4,173人	B	新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業や稼働率低減の継続等により伸び悩んでいる。
	②保育所等利用定員数（4月1日時点）	44,915人	[R3] 45,692人	A	保育所等の新設・増設等に伴う定員枠の拡大により、利用定員数は増加している。
	③妊娠・出産について満足している者の割合	87.0%	[R1] 89.2%	A	ようこそ赤ちゃん！支え愛事業等の定着による関係者間の連携促進により満足している者の割合が増加している。
	④登録里親数	288人（組）	[R2] 304人	A	社会的養護の担い手としての「里親」に対する理解促進により、里親登録希望者が増加している。

※達成見込 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値)

A : 達成見込が 80%以上 B : 達成見込が 50%以上～80%未満 C : 達成見込が 50%未満

- : 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの

(2) 主な取組成果

- ①とちぎ結婚支援センターについては、デジタルマーケティングを活用した YouTube 広告動画配信や、R2年10月～R3年3月に実施した20代新規登録優待キャンペーンにより前年同月比で約2.5倍の20代の新規会員が登録した。
- ②新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、既存サービス(検索閲覧・お引き合わせ)のオンライン化を進めた。
 - ・自宅閲覧申込み：5,301人、オンライン引き合わせ：88組(R3.5末現在)
- ③ようこそ赤ちゃん！支え愛事業の円滑な実施に向けて、質問票等の活用の平準化に向けた市町・医療機関等関係者向け研修会や圏域ごとのネットワーク会議等を実施し、支援体制整備に努めた。
- ④県立学校(57校)において、性に関する専門医等派遣事業を、保健体育等の内容と関連付けて実施することにより、妊娠・出産に関する保健教育の充実を図った。
- ⑤保育所や認定こども園等の新設、増改築等の促進により利用定員の拡大を図るとともに、とちぎ保育士・保育所支援センターにおいて、各種相談や情報提供のほか、潜在保育士の再就職支援など保育人材の確保に取り組んできた結果、保育所等待機児童数(10月1日時点)は減少した。
 - ・R1年度：169人 → R2年度74人
- ⑥多子世帯における幼児期の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、第3子以降保育料等免除事業について、令和3年度から新たに1号認定子ども及び子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園児の副食費を助成の対象とした。
- ⑦市町における体制強化と専門性の強化を図るため、市町虐待対応力強化支援事業を15市町で実施し、組織づくり等の助言を行った。

<関連指標>

- ・婚姻率の推移

	本県	全国
H30	4.3 (全国 21位)	4.7
R1	4.5 (全国 15位)	4.8
R2	3.9 (全国 20位)	4.3
- ・とちぎ結婚支援センターのマッチング数、成婚数(R3.3.31現在)
 - お引き合わせ 4,706組
 - 交際 2,056組
 - 成婚 112組
- ・新生児聴覚検査公費負担実施市町数
25市町(R3.4.1現在)
- ・子育て世代包括支援センターを設置している市町数
25市町(R3.4.1現在)
- ・保育所等申込児童数

	H30	R1	R2	前年比
4/1	39,932	41,521	42,185	102.0%
10/1	43,559	45,157	45,256	100.2%
年度中の増	3,627	3,636	3,071	—

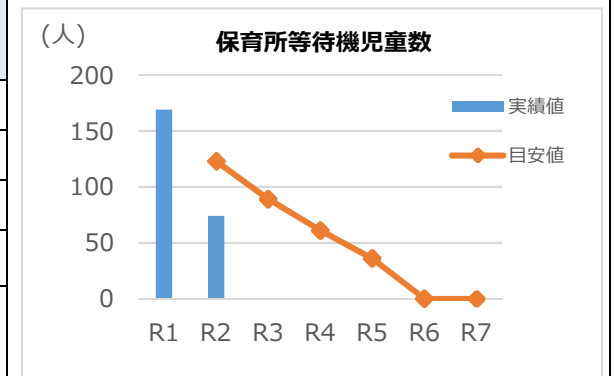
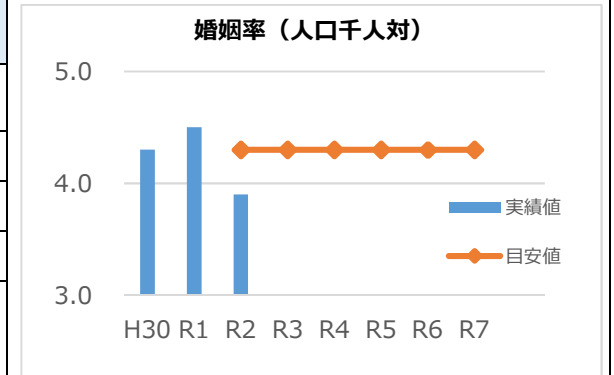
- ・放課後児童クラブ待機児童数
52人(R2年12月時点)
- ・子ども家庭総合支援拠点設置市町数
15市町(R3.4.1現在)

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 結婚支援の充実</p> <p>2 妊娠・出産、子育て支援の充実</p>	<p>＜社会全体で結婚や妊娠・出産、子育てを支援する環境づくり＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による出会いの場の減少や、景気悪化、生活環境等の変化による結婚、妊娠・出産、子育てに関する将来への不安を解消する必要がある。
<p>1 結婚支援の充実</p>	<p>＜若い世代に向けた更なるPRの推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティングを活用した若い世代への広告動画配信は一定の効果が見込めたが、それらの効果をより高めるため、若い世代への異なるアプローチが必要である。 <p>＜オンラインサービス活用のためのフォロー＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存サービス（検索閲覧・お引き合わせ）のオンライン化を実施してきたが、オンラインによるコミュニケーションの難しさに悩む会員、オンライン化への対応が難しい会員へのフォローが必要である。
<p>2 妊娠・出産、子育て支援の充実</p>	<p>＜ニーズ等把握体制の強化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の母子保健事業を通じて、妊娠期から母親等の状態やニーズの把握に努めているが、3つの質問票の回収率等に市町間格差がある状況。（52.3%～100%）県内すべての母子等の現状を確実に把握すべく、体制を強化する必要がある。 <p>＜圏域ごとの支援体制の整備＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質問票の活用や医療機関等との連携等により、産後うつ等のリスクのある事例の早期把握が進みつつあるが、医療資源等に地域間格差があり、地域特性に応じた支援体制の整備や支援関係者の資質の向上に努める必要がある。 <p>＜小児科医・産科医確保の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科医師数（人口10万人当たり）は医師修学資金貸与制度（H20～）等の取組により全国でも比較的上位（16位）にあるが、小児科医師数（15歳未満人口10万人当たり）は全国でも低位（40位）にあるため、小児科医確保に向けて修学資金貸与制度を創設した。引き続き、小児科医をはじめとした医療従事者の確保に取り組み、県内どこに住んでいても安心して出産・子育てができる環境の整備に取り組む必要がある。
<p>3 貧困や虐待などの問題からすべての子どもを守り、支援する環境づくり</p>	<p>＜社会的養育の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県における新たな里親登録件数はまだ十分とは言えず、里親委託率も全国平均より低い状況にあり、更なる里親委託を推進していく必要があるため、里親制度の普及啓発など一連の里親養育への支援を行うフォスタリング機関の設置等により、里親委託の推進と支援体制の充実強化を図っていく必要がある。 ・家庭養育優先を原則とするためには、地域の見守り体制の更なる強化が必要であるが、市町によって差があり、全市町での体制強化と専門性強化が必要である。

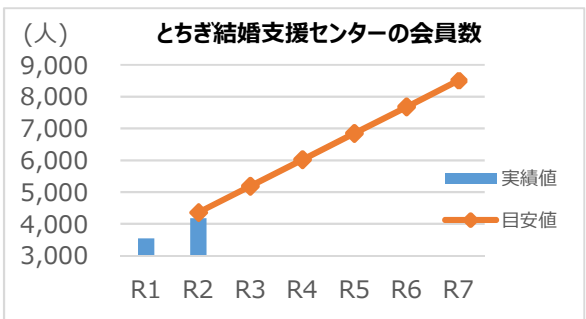
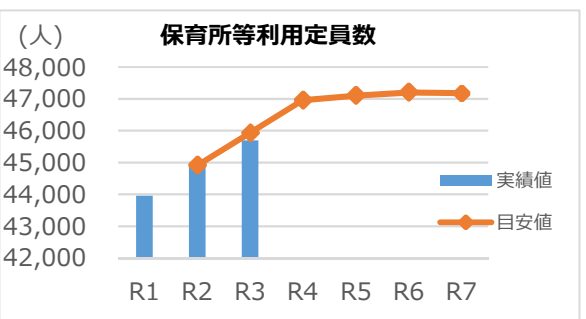
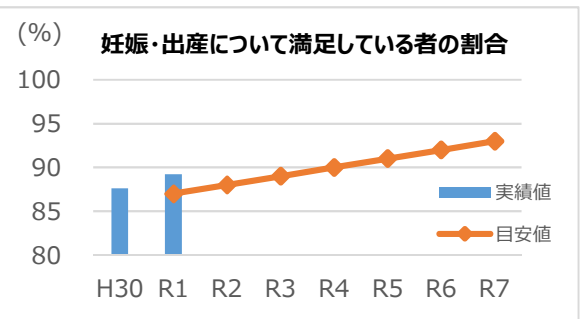
3 成果指標の状況

①婚姻率☆ (人口千人対)	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値	
	H30 (2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	R 7 (2025)	
	目安値	4.3	上昇を 目指す	→					
	実績値		4.5	3.9					
	達成見込		A	C					
全国順位	26位	15位	20位						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、全国的に減少している。 (全国R元年 4.8→R2年 4.3) 								
②保育所等待機児童数 (10月1日時点) ☆	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値		
	R 1 (2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	R 7 (2025)		
	目安値	169	123	89	61	36	0	0	
	実績値	(人)	74						
	達成見込		A						
全国順位	17位	R 3 公表予定							
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等利用定員数の増加等により、待機児童数が減少している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、申込児童数の伸びが抑制されたと考えられる。 								

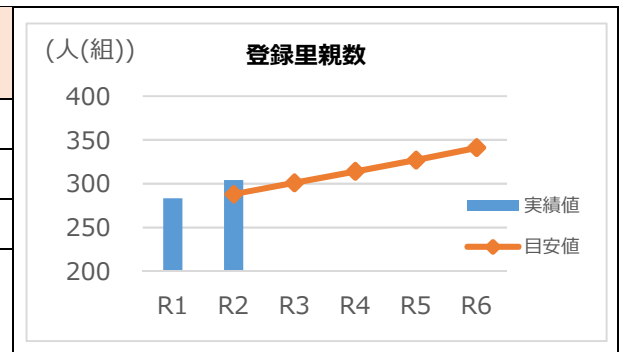


☆は、とちぎ創生15戦略(第2期)においてKPIとして位置付けられている指標

4 取組指標の状況

①とちぎ結婚支援センターの会員数(累計) ☆ 出典：とちぎ結婚支援センター集計(1月～12月)	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)			
	目安値	3,538 (人)	4,360	5,190	6,020	6,850	7,680		8,510	
	実績値		4,173							
	達成見込		B							
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業や稼働率低減の継続等により、伸び悩んでいる。 ・20代新規登録優待キャンペーン(R2.10～R3.3)やデジタルマーケティングを活用したPR(R2.11～R3.3)が好調であった。 									
②保育所等利用定員数 (4月1日時点) 出典：厚生労働省「新子育て安心プラン実施計画」	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)			
	目安値	43,951 (人)	44,915	45,937	46,957	47,105	47,202		47,178	
	実績値		44,965	45,692						
	達成見込		A	A						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等の新設・増設に伴う定員枠の拡大により、利用定員数は増加している。 									
③妊娠・出産について満足している者の割合☆ 出典：厚生労働省「子ども家庭局母子保健課調査」	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	87.6 (%)	87.0	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0		93.0
	実績値		89.2							
	達成見込		A							
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や医療機関、県内企業とともに実施している「ようこそ赤ちゃん！支え愛事業」の定着等により、関係機関間の連携が促進されたため、満足している者が増加していると考えられる。 									

④登録里親数		基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
	目安値	283	288	301	314	327	341
	実績値	(人(組))	304				
	達成見込		A				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的養護の担い手としての「里親」に対する理解が進んだこと等により、里親登録希望者の増加が見られた。 						




☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	1 人材育成戦略	プロジェクト	3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト						
目 標	<p>子どもの体力向上を図るとともに、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催を契機として、すべての県民が生涯を通してスポーツを「する」、「みる」、「支える」ことができる環境づくりや、スポーツを支える人材の育成を推進します。</p> <p>また、県民の歴史・文化への理解を促進し、誰もが文化芸術に親しみ、主体的に取り組むことができる環境づくりを推進します。</p>	重点的 取組	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>子どもの体力向上やスポーツによる健やかな体づくり</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じた人づくり</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>とちぎの歴史や文化芸術を通じて地域を支える人づくり</td> </tr> </table>	1	子どもの体力向上やスポーツによる健やかな体づくり	2	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じた人づくり	3	とちぎの歴史や文化芸術を通じて地域を支える人づくり
1	子どもの体力向上やスポーツによる健やかな体づくり								
2	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じた人づくり								
3	とちぎの歴史や文化芸術を通じて地域を支える人づくり								

1 総合評価

やや遅れ 	<p>成果指標②県内公立文化施設入館者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館・イベントの中止等を余儀なくされ、大幅に実績値を下げた。</p> <p>一方で、取組指標②歴史・文化芸術に関するホームページへの年間アクセス件数について、内容の充実やSNSを活用した周知などにより大幅に実績値を伸ばしたほか、子どもの体力向上に向けた新たな事業やいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催に向けて、競技役員の育成や運営ボランティア等の募集に取り組み、一定の成果が得られたところであるが、指標の状況を踏まえ総合評価はやや遅れと判断した。</p>
---	---

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込※	要因分析
成果指標	①新体力テスト体力合計点の全国平均値との差	全国平均値を上回る	[R2] 実施せず	—	R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して実施せず。児童の運動時間が全国と比較して短い傾向にあることなどにより、中2女子を除き全国平均を下回っている。
	②県内公立文化施設入館者数	67.5万人	[R2] 30.6万人	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館・イベントの中止等を余儀なくされた。
取組指標	①成人の週1日以上スポーツ活動実施率	—	—	—	
	②歴史・文化芸術に関するホームページへの年間アクセス件数	20,000件	[R2] 24,749件	A	各HPの内容を充実させるとともに、SNS等で積極的に周知を図ったことなどにより、目標を大きく上回った。

※達成見込 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値) A: 達成見込が80%以上 B: 達成見込が50%以上～80%未満 C: 達成見込が50%未満
 —: 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの

(2) 主な取組成果

<関連指標>

- ①「とちぎっ子体力ジャンプアッププロジェクト事業」として、新たなWEBサイトの開設・運営や小学校への体力向上エキスパートティーチャーの派遣等の取組により、子どもの体力向上を図ることとした。
- ②新たなサイクルイベント「ぐるとち」開催に向けた実行委員会の設立及びコースを設定した。
(認定コース数：6コース)
- ③本県スポーツの競技水準の向上を目的として、R2年5月にとちぎスポーツ医科学センターを開所し、同センターを通じた競技団体や競技者への指導・サポート体制の強化のための基盤整備を行った。
(R2年度利用者：4,742名(うち国体候補選手に対して体力測定1,087名、各種サポート1,421名))
- ④国体の各競技会の円滑な運営及び国体後の県民スポーツの一層の普及・振興に向け、計画的に競技役員を育成した。
- ⑤大会参加者及び一般観覧者をおもてなしの心でお迎えする「運営ボランティア」及び手話や要約筆記等の専門技能により必要な支援を行う「情報支援スタッフ」の募集を開始した。
(申込者数：運営ボランティア920名、情報支援スタッフ232名)
- ⑥ホームページの充実やSNS等による情報発信、県民との協働による「文化財応援団」などの取組により、「いにしへの回廊」ホームページ年間アクセスが増加するなど、本県の文化財への理解や関心が高まっている。
(15,412件 前年比74%増)
- ⑦将来構想に係る検討に先立ち、局内ワーキンググループにおいて現図書館が有する課題や今後求められる機能、市町立図書館との役割分担等の整理を行った。
- ⑧感染症の状況に対応しながら、アバターロボットを活用した遠隔操作による美術鑑賞の実証実験を行い、コロナ禍における新たな鑑賞方法の普及を図った。
- ⑨「とちぎ版文化プログラム」の展開を図るため、文化振興基金を活用した「ローカルプロジェクトモデル事業」を実施することにより、地域が主体となり、特色を生かして取り組む文化活動が県内に広がりを見せている。
(R2助成団体数：8団体。4年間計38団体)
- ⑩新しい生活様式のもと、若手音楽家や芸術祭ホール部門の無観客コンサートを開催し、テレビ放映・動画配信等を実施することにより、本県芸術家の活動意欲の喚起と県民の文化活動への参加機会の拡大につなげた。
(「とちぎの若手アーティスト集まれ!Webコンサート」の再生回数：約15,800回)

- ・R1年度新体カテスト体力合計点
小5 男子 52.44 (全国 53.61)
小5 女子 55.49 (全国 55.59)
中2 男子 41.32 (全国 41.69)
中2 女子 50.57 (全国 50.22)
- ・R1年度国体順位
天皇杯 18位 (1075.5点)
皇后杯 26位 (551点)
- ・文化財課フェイスブックリーチ数
(R2:382,976件 前年比10%増)
- ・県立美術館入館者数
(R2:29,684人 前年比25%減)
- ・県立博物館入館者数
(R2:72,670人 前年比9%減)

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 子どもの体力向上やスポーツによる健やかなづくり</p>	<p><ICT等の活用による児童生徒一人ひとりの体力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の児童の運動時間が全国と比較して短い傾向にあることや、新体力テスト総合評価が低い児童の割合が全国と比較して高い傾向にあること等が要因となり、中2女子を除いて体力合計点の県平均値が全国平均値よりも低い数値となっている。 ・児童の運動時間を増やすため、楽しみながら運動に取り組める仕掛けづくりや、専門知識を有する外部指導者を活用した取組、体育授業の改善を図る取組などが必要である。
<p>3 とちぎの歴史や文化芸術を通じて地域を支える人づくり</p>	<p><県立博物館・美術館の魅力向上への取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化資源の保存・活用の拠点である県立博物館・美術館の入館者数が近年低迷しており、新型コロナウイルス感染症の影響も相まって、人づくりはもとより、地域の活性化に欠くことのできない文化芸術に県民が触れる機会を十分に提供できていない。 ・R3年度から文化資源を地域に生かす取組を重点的に進めている中で、R2年度に施行された文化観光推進法等の視点も取り入れ、郷土愛の醸成や地域活性化につながるよう、県立博物館・美術館が中核となって、効果的な情報発信や魅力ある展示、普及活動の取組を進めていく必要がある。

3 成果指標の状況

①新体カテスト体力合計点の本県平均値と全国平均値の差	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値	<p>新体カテスト体力合計点の本県平均値と全国平均値の差</p>
	目安値	(小5)	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	
	実績値	男▲1.17点 女▲0.10点 (中2) 男▲0.37点 女 0.35点	実施せず						
	達成見込		—						
	全国順位								
要因分析等	<p>・ R 1 年度は児童の運動時間が全国と比較して短い傾向にあるほか、新体カテストの総合評価が低い児童の割合が全国と比較して高い傾向にあるなどのため、中2女子を除き全国平均を下回っている（R 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して実施せず）。</p>								
②県内公立文化施設入館者数	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値	<p>県内公立文化施設入館者数</p>
	目安値	67.0	67.5	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0	
	実績値	(万人)	30.6						
	達成見込		C						
全国順位									
要因分析等	<p>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により文化施設の休館・イベントの中止等を余儀なくされた。また、埋蔵文化財センター利用者数も大幅に減少した。</p> <p>・ 開催できたイベント等についても、感染症対策のために参加人数を絞るなど、小規模化せざるを得なかった。</p>								


4 取組指標の状況

①成人の週1日以上 のスポーツ活動実施率	基準値	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>(%) 成人の週1日以上 のスポーツ活動実施率</p>	
	目安値	53.5	55.8	58.1	60.4	62.7	65.0		
	実績値	(%)	10月公表予定						
	達成見込								
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・主に30、40代における実施率の上昇などにより、R1年度(51.9%)から上昇した。 								
②歴史・文化芸術に 関するホームページ※ への年間アクセス件 数	基準値	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>(件) 歴史・文化芸術に 関するホームページへの 年間アクセス件数</p>
	目安値	18,968	20,000	22,000	24,000	26,000	28,000	30,000	
	実績値	(件)	24,749						
	達成見込		A						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな情報発信、魅力的な動画や特集ページの掲載等により、HPの内容を充実させ、アクセス件数は上昇傾向にある。 ・SNS等を用い、積極的にHPの周知を図った。 								

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	2 産業成長戦略	プロジェクト	1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト
目標	本県産業の持続的な発展に向けて、次の時代の成長を担う次世代産業の創出、サービス産業やものづくり産業の更なる振興、戦略的な企業誘致及び産業人材の育成等により、本県経済の活性化を図ります。	重点的取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 次世代産業の創出・育成 2 サービス産業等中小企業・小規模事業者の発展支援 3 ものづくり産業の戦略的な振興 4 企業立地・定着の促進 5 産業人材の確保・育成

1 総合評価

やや遅れ 	<p>成果指標である製造品出荷額等は、前年に比べ減少した。</p> <p>取組指標は、感染症の影響による一部事業の中止や、R3年度から施策を展開し始めたことでまだ明確な効果が現れていないことなどにより、半分の指標が遅れている状況であることから、総合評価はやや遅れと判断した。</p>
--	---

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込※	要因分析
成果指標	①製造品出荷額等	現状値を上回る	[R1] 89,664億円	C	米中貿易摩擦の影響による海外受注の減少等で前年より減少した。
	②サービス産業の売上高	—	—	—	
取組指標	①AI又はIoTを導入する事業所の割合	5.0%	[R2] 9月公表予定	—	感染症の影響による設備投資額への影響（減少要因）、新しい生活様式に対応した働き方やサービス提供の必要性（増加要因）等が想定される。
	②商業・サービス業事業者の経営革新計画承認件数	24件	[R2] 48件	A	当計画を加点対象とする国の「ものづくり補助金」の募集がR2年度中に行われ、周知活動との相乗効果により申請件数が増加した。
	③未来技術に関する施策を活用した企業等の数	420者	[R2] 235者	C	感染症の影響により、普及啓発事業等の一部が実施できず、企業等における未来技術の活用が進まなかった。
	④食品関連企業に対する専門家を活用したハンズオン支援件数	10件	[R2] 4件	C	感染症の影響により、企業における商品開発の取組が進まなかったことから、ハンズオン支援を希望する企業が減少した。

取組指標	⑤企業立地件数	30件	[R2] 36件	A	地理的優位性などの強みにより、企業の立地は順調である。
	⑥とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数	1,200人	[R2] 979人	C	地方での就職を希望する傾向が強まり、UIJターンによる本県への就職者は昨年に比べ増加したものの、目安値には至らなかった。
※達成見込 = (実績値－基準値) / (目安値－基準値) A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 －：実績がない、初年度評価のため評価ができないもの					

(2) 主な取組成果

<関連指標>

- ① I o T等未来技術の活用支援として、栃木県 I o T推進ラボによる課題解決や未来技術の社会実装に向けた実証実験を行い、Society5.0実現の加速化を図った。
 - ・栃木県 I o T推進ラボにおける実証プロジェクト数：5件
(例：AIを活用した災害関連情報の収集・判定、地域住民への災害情報の一斉送信を実施)
 - ・未来技術企業・実証事業誘致事業における実証事業数：5件
(例：観光施設で来館者同士の密度等を検知し、一定以上の場合に自動で注意喚起が流れるシステムを実証)
- ②とちぎSDGs推進企業登録制度を創設し、県内企業等におけるSDGs推進の機運を醸成するとともに、SDGs達成に向けた取組促進を図った。
 - ・登録企業数：162者(目標：100者)
- ③感染症の影響により落ち込んだ消費需要の回復を図るため、総額60億円(100万冊)分のとちぎ応援プレミアムチケットを発行し、県内経済を下支えした。
 - ・プレミアムチケット換金率：99.8%
- ④戦略3産業と未来3技術の相乗効果によるものづくり県の更なる発展に向け、新たな施策推進体制の構築に取り組んだ。
 - ・戦略3産業協議会の会員数：合計888社・団体
 - ・とちぎ未来技術フォーラムの発足時会員数：316社・団体(R3.5.18現在)
- ⑤生産拠点の国内回帰など生産体制の見直し・強化を図る企業を対象とした企業立地補助金の要件緩和やサテライトオフィス設置に対する支援制度の創設など、感染症の影響を受けた企業の新たな動きに対応した。
 - ・企業立地補助金要件緩和：相談16件、事前届出2件
 - ・オフィス移転推進補助金：交付2件
- ⑥産業技術専門校に「ITエンジニア科」を新設し、IT等を活用して企業の生産性を向上できる人材の育成を開始した。
 - ・ITエンジニア科：定員20人(入校者19人/申込者25人)、訓練期間2年間

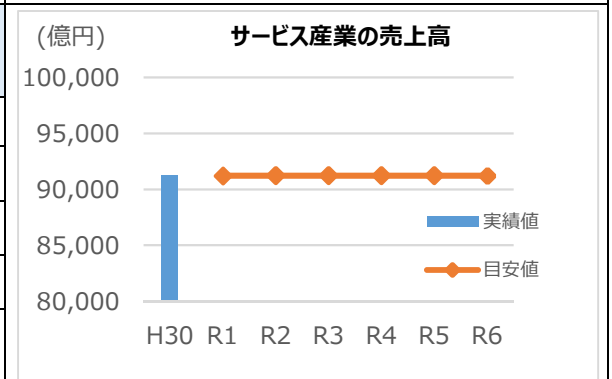
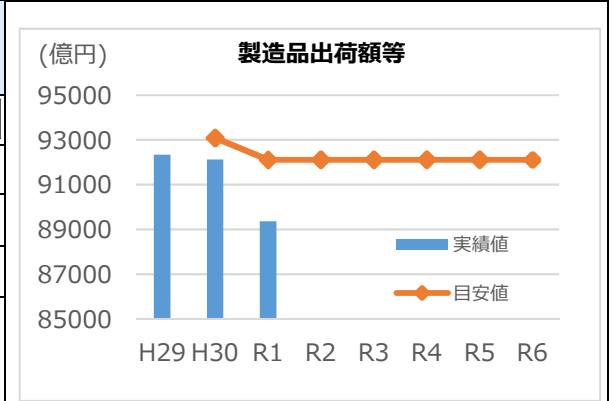
- ・創業支援事業計画による創業者数
H30：347名
R1：350名(目安値：400名)
 - ・企業立地面積(全国順位)
R1：25ha(18位)
R2：92ha(3位)
- ◇脱炭素化に係る調査結果
- ・脱炭素化に向けた具体的な取組を行っていない：65%
→上記のうち、取り組みたいが何をすべきか分からない：25%
 - ・脱炭素化に関わる新分野に参入予定又は参入に関心がある：94%
- ※とちぎ未来技術フォーラム設立に伴う講演会参加企業への調査(R3年5月)による。

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 次世代産業の創出・育成</p> <p>2 サービス産業等中小企業・小規模事業者の発展支援</p> <p>3 ものづくり産業の戦略的な振興</p> <p>4 企業立地・定着の促進</p>	<p><経済と環境の好循環に向けた取組の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は、R2年12月に2050年カーボンニュートラル実現を目指す旨を宣言し、県全体で取組を進めることとしている。温室効果ガス排出量全体のうち、産業部門の占める割合が33%と最も多いことから、県内企業においても脱炭素化の取組が求められている。 ・走行時にCO₂を排出しないよう電動化への対応が早急に必要となっている自動車産業においては、電動化の進展による部品点数の大幅な減少やサプライチェーン再編の更なる加速化等が予想されるため、こうした動きへの対応など抜本的な変革を迫られている。 ・脱炭素化に向けた具体的な取組を行っていない、取り組みたいが何をすべきか分からないという企業が多く、県内産業界における脱炭素化への取組を進めるためには、県内企業が抱える課題への対応を、具体的な取組の方向性を示しながら支援していく必要がある。 ・多くの県内企業が新エネルギー産業やEV・FCV等の自動車産業、蓄電池産業などの脱炭素化に関わる新分野に参入予定又は参入に関心があるとしており、脱炭素化の潮流に呼応した取組を行う県内企業を支援するとともに、新たな産業の創出・育成を図る必要がある。
<p>5 産業人材の確保・育成</p>	<p><様々な職業分野のプロ人材を育成する環境の構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業分野における人材育成は、庁内各課をはじめ、大学や専門学校、各種職業訓練機関等がそれぞれ実施しており、人材育成状況や企業ニーズ等の情報の一元化・共有がなされておらず、人材育成から確保に至るより一層の支援が求められている。将来のとちぎの力を伸ばす産業人材の育成・確保のためには、官民が連携し、様々な分野において、企業ニーズに沿った人材の育成に取り組む必要がある。

3 成果指標の状況

①製造品出荷額等☆		基準値 H29 (2017)	現状値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
	目安値	92,333	93,082	現状値（H30：92,111億円）を上回る*					
	実績値	(億円)	92,111	89,664					
	達成見込			C					
	全国順位	12	12	13					
出典：経済産業省「工業統計調査」									
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・米中貿易摩擦による海外からの受注の減少や米中向け輸出の減少等により、輸送機械、業務機械等の出荷額が減少した。 <p>* 新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。</p>								
②サービス産業の売上高		基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	
	目安値	91,213	現状値（H30：91,213億円）を上回る						
	実績値	(億円)	10月 公表予定						
	達成見込								
	全国順位	18							
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」									
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で公表されているR 1の全国におけるサービス産業の売上高は、前年より0.9%減少している。 ・県別の売上高については、10月に公表予定。 								

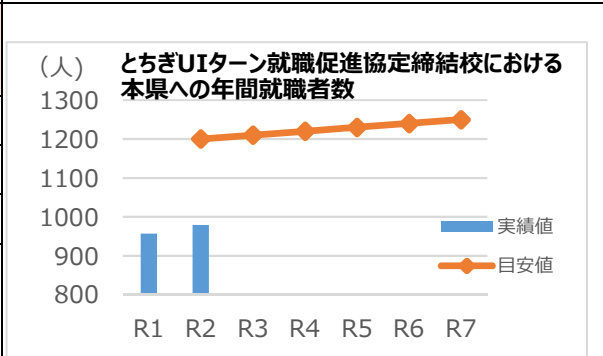
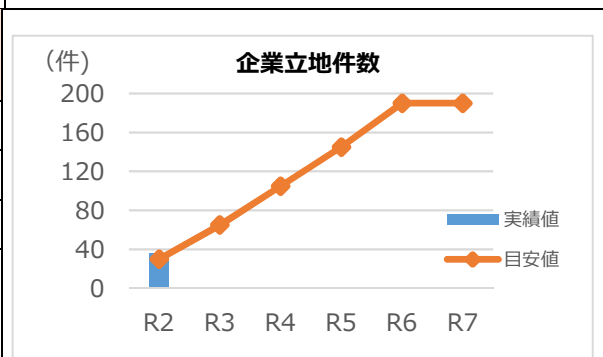
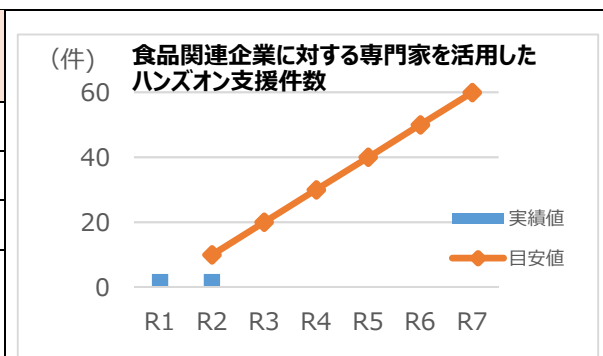


☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

4 取組指標の状況

① AI又はIoT※を導入する事業所の割合 ※AIで手書き書類をデータ化し、業務効率化を図る取組等 出典：栃木県産業労働観光部集計	基準値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標値 R7 (2025)			
	目安値	2.9	5.0	8.0	12.0	17.0	23.0		30.0	
	実績値	(%)	9月 公表予定							
	達成見込		—							
要因分析等	・新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資額への影響（減少要因）、新しい生活様式に対応した働き方やサービス提供の必要性（増加要因）等が想定される。									
② 商業・サービス業事業者の経営革新計画承認件数☆ 出典：栃木県産業労働観光部集計	基準値 H26-H30 (14-18)	現状値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 R2-R3 (20-21)	R4 R2-R4 (20-22)	R5 R2-R5 (20-23)	R6 R2-R6 (20-24)	目標値 R3-R7 (21-25)		
	目安値	(累計) 110 (件)	24	24	48	72	96	120		140
	実績値		29	48						
	達成見込		A	A						
要因分析等	・当計画を加点対象とする「ものづくり補助金」第2～5次募集がR2年度中に行われ、周知活動との相乗効果により申請数が増加した。R3については第6次募集が行われているが、今後については未定である。									
③ 未来技術に関する施策※を活用した企業等の数 ※IoT専門家派遣やIoT等の導入に係る補助金等 出典：栃木県産業労働観光部集計	基準値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標値 R7 (2025)			
	目安値	359	420	480	540	600	660		720	
	実績値	(者)	235							
	達成見込		C							
要因分析等	・新型コロナウイルス感染症の影響により、普及啓発や人材育成に係る事業の一部が実施できず、企業等の未来技術活用への取組が進まなかったため、目安値を下回った。R3からは施策の拡充により活用企業等の増加が見込まれる。									

④食品関連企業に対する専門家を活用したハンズオン支援件数 出典：栃木県産業労働観光部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 R2-R3 (20-21)	R 4 R2-R4 (20-22)	R 5 R2-R5 (20-23)	R 6 R2-R6 (20-24)	目標値 R2-R7 (20-25)	
	目安値	4 (件)	10	20	30	40	50	60
	実績値	4						
	達成見込		C					
要因分析等	・感染症の影響により、企業における商品開発の取組が進まなかったことから、ハンズオン支援を希望する企業が減少した。R 3からは個者に対するハンズオン支援の種類を増やしたことから、今後増加すると推測される。							
⑤企業立地件数☆ 出典：経済産業省「工場立地動向調査」	基準値 H26-H30 (14-18)	現状値 H27-R1 (15-19)	R 2 (2020)	R 3 R2-3 (2021)	R 4 R2-R4 (21-22)	R 5 R2-R5 (21-23)	R 6 R2-R6 (21-24)	目標値 R3-R7 (21-25)
	目安値 (累計) 185 (件)	180	30	65	105	145	190	190
	実績値	168	36					
	達成見込		A	A				
要因分析等	・本県の地理的優位性などの強みによりR 2の実績値は36件（全国第7位）であり、目標値の達成に向けて順調である。							
⑥とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数 出典：栃木県産業労働観光部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	
	目安値	957 (人)	1,200	1,210	1,220	1,230	1,240	1,250
	実績値	979						
	達成見込		C					
要因分析等	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、地方での就職を希望する傾向が強まったことで、UIターンによる本県への就職者は、昨年に比べ増加したものの、依然として大手企業志向の学生が多く、目安値には至らなかった。							




☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	2 産業成長戦略	プロジェクト	2 活力ある農林業実現プロジェクト
目標	未来技術の導入により生産性の向上を図り、若者や女性等が担い手として活躍できる環境づくりを推進するとともに、収益性の高い経営体の育成や安定的な供給体制の構築等により、農林業の成長産業化を図ります。	重点的 取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 次代の農林業を拓く担い手の確保・育成 2 成長産業として持続的に発展する農業の確立 3 未来技術の活用等による林業・木材産業の進化・成長

1 総合評価

やや遅れ 	<p>成果指標である「農業産出額」は、令和元年東日本台風の影響等により、2,859億円（全国9位）、「林業産出額」は、103億円（全国13位）と目安値を下回った。また、取組指標の「青年新規就農者数」は、コロナ禍に伴う社会情勢への不安などから445人となり、「10ha規模以上の露地野菜産地数」は、前年（R1）から増加し、24産地となったものの、目安値を下回った。「新規林業就業者数」は、目安値を達成したものの、前年（R1）割れの45人となった。これらの状況から、総合評価はやや遅れと判断した。</p>
--	--

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込※	要因分析
成果指標	①農業産出額	2,900億円	[R1] 2,859億円	C	畜産部門で増加したものの、令和元年東日本台風の影響により、前年から横ばいで推移している。
	②林業産出額	110億円	[R1] 103億円	C	令和元年東日本台風の影響により、木材生産額が減少した。キノコ類の生産量は増加傾向だが、単価の下落により産出額は横ばいである。
取組指標	①青年新規就農者数	605人	[R3] 445人	C	コロナ禍で農産物価格が下落し先行き不透明な中、雇用就農者は前年に比べて増加したが、初期投資を伴う自営就農者が大幅に減少した。
	②新規林業就業者数	45人	[R2] 45人	A	「林ナビとちぎ」による林業就業PR等の着実な取組により、目安値を達成した。
	③10ha規模以上の露地野菜産地数	26産地	[R2] 24産地	B	露地野菜の作付けが増加し、産地数は増加（22→24産地）したが、労力のかかる重量野菜などの一部産地で規模縮小した。
	④スマート林業モデル地区における労働生産性	—	—	—	
<p>※達成見込 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値) A: 達成見込が80%以上 B: 達成見込が50%以上～80%未満 C: 達成見込が50%未満 —: 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの</p>					

(2) 主な取組成果

- ①水田を活用した土地利用型園芸の推進については、新たにモデル産地を育成（H30～R2：28産地、作付面積203ha）したほか、県内全体で、水田における露地野菜の新規作付面積が約149haとなった。
- ②ICT機器の導入や新品種の生産拡大を進め、いちご生産者1戸当たりの販売額が増加した。
- ③主要農産物のうち国内需要が大きく減少しているコメについては、国内向けの主食用米から輸出用米への作付転換を進めるとともに（52ha→106ha）、H30、R1の海外プロモーションにより産地と実需者とが繋がり取引が拡大し、輸出額が倍増した。（R1：0.42億円 → R2：0.99億円）。
- ④畜産クラスター事業を活用した畜産農家の規模拡大の取組（2件）を支援し、飼養頭数が3割増加した。
- ⑤新規就農者は減少したものの、コロナ禍の中でオンライン就農相談会などに力を入れたことにより、新規参入者数は、過去3年間で最高値（32人、前年比+145%）となったほか、女性の新規就農者はこれまでで最も多かった。（61人、前年比+109%）
- ⑥林業就業情報の提供や就業相談等の実施により、新規林業就業者は、過去最高であったR1年度の66人より減少したものの、R2年度は45人（うち女性3名）を確保した。また、今後の林業人材確保に向け、「栃木県林業人材確保・育成方針」をR3年1月に策定した。
- ⑦いちご王国プロモーションのイベント等による話題性の創出や県民に対する愛着を醸成した。（県内認知度63%）また、「いちご王国」パートナーとの連携を強化するとともに、県外からの観光客に対する「栃木県＝いちご」のイメージ定着を促進させた。
- ⑧R2年12月に国・関係団体等で構成する「とちぎスマート林業推進協議会」を設置し、現場の声を反映する体制を整え、未来技術の実装に向け、同協議会にて、「森林資源情報高度デジタル化」、「未来技術導入・実証」、「生産管理ICT化」の事業の3本柱に沿ったロードマップを策定した。

<関連指標>

- ・園芸産出額
963億円（H30） → 928億円（R1）
- ・いちご生産者1戸当たりの販売額
1,354万円（H30） → 1,412万円（R1）
- ・製材品出荷量（国産材）
28.7万m³（R1） → 28.1万m³（R2）
- ・畜産産出額
1,095億円（H30） → 1,156億円（R1）
- ・米麦豆類産出額
764億円（H30） → 723億円（R1）

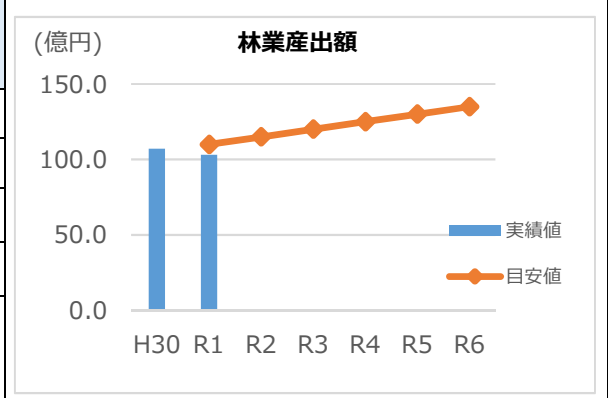
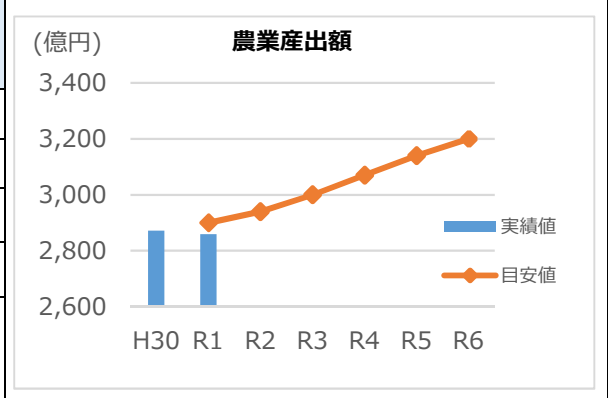
2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 次代の農林業を拓く担い手の確保・育成</p>	<p><就農環境日本一実現に向けた入り口&出口戦略の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・この5年間で農業の担い手は1万人減少(▲18%)する一方で、新規自営就農者は約1,000人しか確保できていない。また、現状の担い手の半数は70歳以上であるため、10年後には担い手が半減する可能性があり、県内外・農内外から人材を広く確保していく取組が急務である。 ・特に、本県における新規参入者の占める人数、割合は、関東農政局管内でともに最下位(9位/9県)にあり、新規参入者を増やす取組の強化が必要である。 <ul style="list-style-type: none"> ○新規参入者割合 <ul style="list-style-type: none"> 1位 静岡県 66% (新規参入者人数 75名) 2位 長野県 44% (新規参入者人数 117名) 9位 栃木県 14% (新規参入者人数 30名) ・新規参入者に求められている、農地や住居情報(研修、資金、中古機械、施設、雇用等)を含めた就農関連情報を一元的に発信するなど、他県との人材獲得競争に負けない取組の強化が必要である。 ・コロナ禍で社会情勢が変化し、初期投資や技術修得が必要な就農へのハードルが高くなっていることから、本県で就農することの強みやメリットを的確に伝えていく必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> [参考: 就農先を決めた理由] (新規就農全国調査) <ul style="list-style-type: none"> ① 取得できる農地がある ② 就業・受入先がある ③ 行政の支援が整っている <p><新たな労働力確保の仕組みづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内農業における雇用者数は、少子高齢化による労働人口の減少や他産業との労働力獲得競争等により、大きく減少している。 <ul style="list-style-type: none"> ○県内農業の雇用者数 H22:4.8万人→R2:2.2万人(10年間で約6割減少) ・また、労働力として期待してきた特定技能外国人等は、コロナ禍で、その確保が難しい状況である。 ・こうした中、人手不足により、気象災害に対する事前対策(果樹の授粉作業や網掛け作業など)が間に合わない事例が起きているほか、人手を確保するための人件費の高騰や労働環境の厳しさを理由とする離職など、農家の経営を圧迫する事象が発生している。 <ul style="list-style-type: none"> ○2年連続で梨の大規模低温被害発生(2カ年で20億円を超える被害) ・については、外部からの人材確保に加え、新たな方法による安定した労働力確保に取り組むとともに、一層の農作業の効率化を図る必要がある。

<p>1 次代の農 林業を拓く 担い手の確 保・育成</p>	<p><林業人材の確保・育成の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒者や転職希望者を対象とした林業への就業PRや、募集・斡旋・就業相談等の機能の強化、新規就業者の育成・定着に必要な労働環境の改善が必要である。
<p>2 成長産業 として持続 的に発展す る農業の確 立</p>	<p><新たな肉用牛繁殖経営体の確保・育成及び肥育経営の収益性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・和牛は本県の農産物輸出の主力品目のひとつであり、今後、更なる生産拡大を図るためには、肥育農家に対して、安定的に子牛を供給していく必要がある。 ・一方、米の消費が減少しており、県内の8割を占める水田において、米から他作物への転換が求められている。 ・そこで、全国上位の生産を誇る和牛・米について、耕畜連携の一層の推進による栃木の強みを生かした新たな生産体制の確立が必要である。 <p><年間を通じた『いちご王国・栃木』のPR強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の「いちご王国」＝「栃木県」の認知度は上がっているが、県外の認知度は、まだまだ十分でない（県内 63%、首都圏 29%、関西圏 12%）。また、いちごが出荷される冬期のプロモーションが主となっており、能動的な購買行動に繋げるため、年間を通じた「いちご王国・栃木」のPR強化が必要である。

3 成果指標の状況

①農業産出額☆		基準値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)
	目安値	2,871	2,900	2,940	3,000	3,070	3,140	3,200
	実績値	(億円)	2,859					
	達成見込		C					
	全国順位	9	9					
要因分析等	畜産部門で増加したものの、令和元年東日本台風の影響により、前年から横ばいで推移している。							
②林業産出額☆		基準値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)
	目安値	107.1	110	115	120	125	130	135
	実績値	(億円)	103					
	達成見込		C					
	全国順位	12	13					
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風の影響により、木材生産額が減少した。 キノコ類については、生産量は増加傾向を示すが、単価の下落により産出額は横ばいで推移している。 							

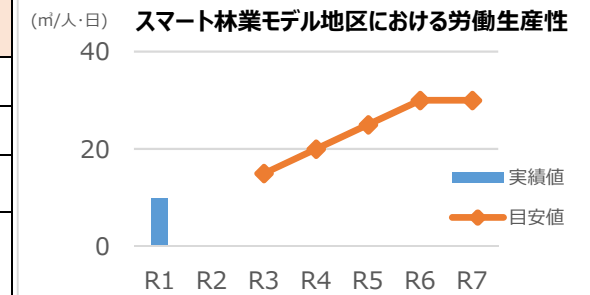


☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

4 取組指標の状況

①青年新規就農者数☆ 出典：栃木県農政部集計	基準値 H27-R1 (15-19)	R 2 (2020)	R 3 R2-R3 (20-21)	R 4 R2-R4 (20-22)	R 5 R2-R5 (20-23)	R 6 R2-R6 (20-24)	目標値 R3-R7 (21-25)	
	目安値 (累計) 1,287 (人)	300	605	915	1,235	1,565	1,600	
	実績値	228	445					
	達成見込			C				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で農産物価格が下落し、先行きが不透明な中、青年新規就農者のうち、雇用就農者は前年に比べて増加したものの、初期投資を伴う自営就農者が大幅に減少した。 							
②新規林業就業者数☆ 出典：栃木県環境森林部集計	基準値 H27-R1 (15-19)	R 2 (2020)	R 3 R2-R3 (20-21)	R 4 R2-R4 (20-22)	R 5 R2-R5 (20-23)	R 6 R2-R6 (20-24)	目標値 R3-R7 (21-25)	
	目安値 (累計) 245 (人)	45	98	151	204	258	260	
	実績値	45						
	達成見込	A						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・「林ナビとちぎ」による林業就業PR等の着実な取組により、目安値を達成した。 ・林業への求職者数が減少したことから、R1年度(R1：66人)と比べて減少した。(求職者数の減が最も顕著であったのは新規学卒者) 							
③10ha規模以上の露地野菜産地数 出典：栃木県農政部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	
	目安値 22 (産地)	26	30	34	38	42	46	
	実績値	24						
	達成見込	B						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・水田における露地野菜の作付けが増加し、前年より産地数は増加(22産地→24産地)したが、労力のかかる重量野菜などの一部産地で規模縮小も見られた。 							

④スマート林業モデル 地区における労働生 産性*		基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	
	目安値	10	—	15	20	25	30	30	
	※人・日当たりの木材生産 量	(m ³ /人・日)	—						
	達成見込		—						
要因分析等	<p>・ R 2 は労働生産性に寄与した取組を行っていない（協議会の設置、事業計画の策定まで実施）ことから、目安値を設定していない。</p>								




☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	2 産業成長戦略	プロジェクト	3 観光立県躍進プロジェクト						
目標	優れた歴史遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏との近接性等の強みを生かした、魅力ある観光地づくりや観光誘客を推進します。	重点的 取組	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>選ばれる観光地づくりの推進</td></tr> <tr><td>2</td><td>観光客受入態勢の整備</td></tr> <tr><td>3</td><td>国内観光客の誘客強化</td></tr> </table>	1	選ばれる観光地づくりの推進	2	観光客受入態勢の整備	3	国内観光客の誘客強化
1	選ばれる観光地づくりの推進								
2	観光客受入態勢の整備								
3	国内観光客の誘客強化								

1 総合評価

やや遅れ 	<p>成果指標である観光消費額は、前年を約26%下回った。関連指標である観光客入込数や宿泊数についても前年を下回るなど、進捗は遅れている状況にある。</p> <p>一方で、観光需要喚起に向けた県民一家族一旅行推進事業の実施や新しい生活様式に対応した旅行商品の造成等に積極的に取り組んだことなどにより、取組指標はすべて目安値を達成したことから、総合評価はやや遅れと判断した。</p>
--	--

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込※	要因分析
成果指標	①観光消費額	現状値を上回る	[R2] 5,188億円	C	感染症の影響により、観光客の入込数が減少し、前年比で約26%減少した。
取組指標	①県内のDMOの形成数	3件	[R2] 3件	A	令和元年度から3団体が継続して登録しているほか、県内各地で設立及び登録に向けた動きがあり、今後も増加を見込む。
	②宿泊客の総合満足度	1.18	[R2] 1.33	A	感染防止対策に向けた取組の実施等により「宿泊施設」や施設の「おもてなし」に関する満足度が増加し、目安値を上回った。
	③県公式観光ホームページの閲覧数	現状値を上回る	[R2] 716万回	A	県外からの閲覧数は減少したものの、県民向けの施策の実施に伴い、県内からの閲覧数が増加したため、現状値（703万回）を上回った。
※達成見込 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値) A : 達成見込が80%以上 B : 達成見込が50%以上～80%未満 C : 達成見込が50%未満 - : 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの					

(2) 主な取組成果

- ① 県北地域の6市町を通過するモデルルート「栃木県サイクリングルート“ナス1（イチ）”」を決定し、路面表示など自転車走行環境の整備により、サイクルツーリズムの推進を図った。
- ② ライトアップ奥日光及び那須湯本ライトアップの実施を支援し、閑散期誘客対策を行った。
 - ・ ライトアップ奥日光来場者：15,094人、那須湯本ライトアップ来場者：559人
- ③ 新たに国内向けに栃木県の魅力を伝えるPR動画の作成・広告配信を行い、本県の認知度向上及び観光需要喚起を図った。
 - ・ 動画再生回数：約2,004万回再生（目標値798万回再生）
 - ・ ランディングページ誘導数（広告クリック数）：約6.9万回（目標値4.7万回）
 - ・ チャンネル登録数：3,020件
- ④ 感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、県民一家族一旅行推進事業を実施するとともに、とちぎに泊まるうキャンペーンとして、とちぎの特産品プレゼント事業、首都圏大型誘客イベントの開催（10/17、18東京スカイツリー）、まるごととちぎいただきます事業などに取り組んだ。
 - ・ 県民一家族一旅行推進事業実績：約11万人泊
 - ・ とちぎの特産品プレゼント事業応募者数：46,457人
 - ・ まる栃割キャンペーン総売上額：約9,300万円
- ⑤ 「新しい生活様式」への対応として、三密を回避した地域の魅力あるコンテンツを組み合わせた旅行商品の造成に取り組むとともに、教育旅行の需要回復に向け、旅行会社に対し、貸切バス料金の支援（900台分）を実施した。
 - ・ 三密回避旅行商品造成数：25商品
- ⑥ 観光業における感染症対策として、市町観光協会等が行うマスクや消毒液の購入等に対する支援を行った。
 - ・ 支援実績：30団体
- ⑦ 新たな宿泊モデルの推進を図るため、スマートワーケーション推進事業により、PR動画の作成や宿泊事業者が行うワーケーションの利用環境整備に対する助成等に取り組んだ。

<関連指標>

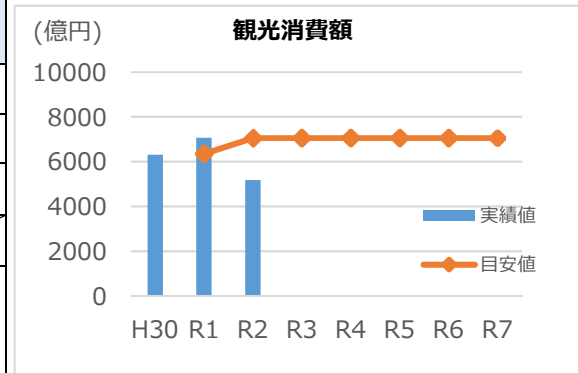
・ 観光客宿泊数	
H30（現状値）	827万人
R1	826万人
R2	507万人
	（前年比▲39%）
R6（目標値）	888万人
・ 観光客入込数	
H30	9,544万人
R1	9,228万人
R2	6,117万人
	（前年比▲34%）

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 選ばれる観光地づくりの推進</p>	<p><「自然体験コンテンツ」の磨き上げによるブランド化の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナに向け、観光地におけるアクティビティ（屋外での体験活動）の充実を図る必要がある。 ・日光国立公園には、30以上のアクティビティ・ガイド事業者が活動しており、四季折々に様々な自然体験コンテンツを提供しているが個々の活動が多く、地域として訴求力（ブランド力）を高めていくためには、各事業者連携による重層的なツアーの実施が必要である。また、近年国内各地で急速に増えつつあるロングトレイルについては、自然環境の適正利用による観光活性化という観点から、アクティビティ・ガイド事業者からの要望も多く、日光国立公園内での開設について検討する必要がある。 <p><日本一きれいなトイレを目指す取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日光国立公園ステップアッププログラム 2025」では日本一きれいなトイレを目指すこととしている。日光国立公園訪問者アンケート等でも、不満点として「トイレ」が挙げられており、トイレの管理体制の見直し、施設管理者の連携による公園内のすべてのトイレが快適に利用できる体制づくりが必要である。
<p>2 観光客受入態勢の整備</p>	<p><観光地におけるデジタル化の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内観光需要は、宿泊旅行平均回数が2019年には2009年比で14%減少するなど縮小傾向にあり、地域間競争の激化が予想されるため、今後の観光振興に当たっては、観光客のニーズをより一層的確に把握し、ニーズに応じた施策の展開が必要となる。加えて、観光消費額や宿泊数の回復及び一層の増加に向け、観光客の利便性を高め、周遊を促進する環境整備も重要となっている。また、観光地では対面型のサービスが欠かせないことなどから、今後も新型コロナウイルス感染症の感染防止に向けた継続的な取組が必要となる。 <p><Ma a Sの導入等による利便性向上と周遊観光の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・より魅力的なサービスにするため、継続的に参画事業者の拡大や、企画券の充実を進める必要がある。
<p>3 国内観光客の誘客強化</p>	<p><国立公園体験コンテンツのPR></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日光国立公園ステップアッププログラム 2025では、新型コロナによる入国制限が緩和され、訪日外国人の来訪が再開されるまでの当面の数値目標として、日本人観光客の消費額増を掲げている。一方で、日光国立公園内での体験費は他公園と比べ4割以下と低く、体験費の増が課題となっている。新型コロナによりマイクロツーリズムが浸透しつつあることから、特に栃木県近郊からの体験を含めた誘客を促進する必要がある。

3 成果指標の状況

①観光消費額☆		基準値 H30 (2018)	現状値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標値 R7 (2024)
	目安値	6,297	6,530	現状値（R1：7,054億円）を上回る*					
実績値	(億円)	7,054	5,188						
達成見込		A	C						
全国順位									
出典：観光庁「共通基準による観光入込客統計」									
要因分析等	<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、観光客入込数が、観光目的・ビジネス目的ともに前年を下回ったため、基準値を下回った。</p> <p>*新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。</p>								



☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

4 取組指標の状況


①県内のDMOの形成数(累計) 出典：栃木県産業労働観光部 集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	3	4	5	6	7	8		
	実績値	3 (件)							
	達成見込		A						
要因分析等	<p>・ 3 団体が継続して登録されており、目安値を達成した。また、(一社)佐野市観光協会など 2 団体がDMO候補法人に登録されているほか、県内各地で設立及び登録に向けた動きがあり、今後の増加も見込まれる。</p>								
②宿泊客の総合満足度* ※自然景観、宿泊施設等の項目ごとに-2~2点で評価 出典：栃木県観光動態調査	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	1.18	1.18	1.20	1.22	1.24	1.27		1.30
	実績値	1.18	1.33						
	達成見込		A						
要因分析等	<p>・ 従来からの「自然景観」への高い満足度に加え、感染症に関する宿泊施設等向け研修や取組宣言などの施策の展開により、「宿泊施設」や施設の「おもてなし」に関する満足度が高くなったことから、目安値を上回った。</p>								
③県公式観光ホームページの閲覧数 出典：栃木県産業労働観光部 集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	703 (万回)	現状値 (R 1 : 703 万回) を上回る						
	実績値	703 (万回)	716						
	達成見込		A						
要因分析等	<p>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、県外からの閲覧数は減少したものの、県民一家族一旅行の実施に伴う県内旅行のニーズ増等により、県内からの閲覧数が増加したため、現状値(基準値)を上回った。</p>								

☆は、とちぎ創生15戦略(第2期)においてKPIとして位置付けられている指標

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	2 産業成長戦略	プロジェクト	4 国際戦略推進プロジェクト								
目標	外国人観光客の誘客強化や県内企業の海外展開への支援、栃木県の強みである観光地や県産品・県産農産物等の魅力・実力を生かした海外市場への展開により、県内産業の発展や地域活性化を図ります。	重点的 取組	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>外国人観光客の誘客強化</td></tr> <tr><td>2</td><td>県内企業の海外展開支援</td></tr> <tr><td>3</td><td>国際交流・協力の促進</td></tr> <tr><td>4</td><td>県産品・県産農産物の輸出促進</td></tr> </table>	1	外国人観光客の誘客強化	2	県内企業の海外展開支援	3	国際交流・協力の促進	4	県産品・県産農産物の輸出促進
1	外国人観光客の誘客強化										
2	県内企業の海外展開支援										
3	国際交流・協力の促進										
4	県産品・県産農産物の輸出促進										

1 総合評価

	<p>成果指標のうち、外国人宿泊数は、前年を約84%下回り、農産物輸出額は、コメの輸出額が増加したものの、他の主要品目で輸出額が減少したため前年度並みとなった。</p> <p>国際理解に係る取組指標は、講座の講師となる国際交流員の来日が見通せず、遅れが見られるものの、オンラインにより友好交流を図るなど、新たな手法を活用しながら取組を進めたことから、総合評価はやや遅れと判断した。</p>
---	--

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込*	要因分析
成果指標	①外国人宿泊数	現状値を上回る	[R2] 4.0万人	C	感染症の世界的な拡大により、訪日外国人の入国制限措置が取られたことから、大幅な減少となった。
	②農産物輸出額	4.5億円	[R2] 3.1億円	C	主食用米から輸出用米への作付転換が進んだコメの輸出は増加したものの、感染症等の影響により主要品目（牛肉・いちご）は減少したため、全体では前年度並みとなった。
取組指標	①県公式観光ホームページの多言語サイト閲覧数	現状値を上回る	[R2] 13.6万回	C	感染症の影響により、訪日旅行需要が消失し、旅行前の情報収集ページとしての役割が失われたため、減少した。
	②海外取引（輸出又は輸入）を行う県内企業数	275社	[R1] 284社	A	輸送用機械器具製造業や電気機械器具製造業で輸出関連企業数が増加した。
	③国際理解に関する講座の開催件数	85件	[R2] 20件	C	感染症の影響により、講座の講師となる新たな国際交流員が来日しないため、減少した。

※達成見込 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値)

A : 達成見込が80%以上 B : 達成見込が50%以上～80%未満 C : 達成見込が50%未満

- : 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの

(2) 主な取組成果

- ① R1 に実施した外国人向け動画PRにより、本県の認知度を向上させたことを受け、自然、文化等を強く訴求するテーマを設定した動画の制作・広告配信を行い、本県の更なる認知度やイメージの向上を図った。
 - ・動画再生回数：約 886 万回（目標値 300 万回）
 - ・ランディングページ誘導数（広告クリック数）：約 23 万回（目標値 3.5 万回）
- ② 新たにアジア圏に強みを持つ海外宿泊予約サイトへの本県特集ページを掲載する等のプロモーションを実施した結果、多数の外国人に対し、本県への旅行意欲喚起を図ることができた。
- ③ 米国インディアナ州の住民ら約 200 名と「よさこいフェスティバル」をオンラインで開催し、5 回の事前レッスンやフェスティバル当日のよさこい演舞を通じて、友好交流先との絆が深まった。
- ④ 現地バイヤー等との対面での商談が難しい中、オンライン商談会を開催するなど、新たな手法を活用し県内企業の海外販路開拓を支援した。
 - ・食品輸出オンライン商談会参加企業数：18 社
 - ・国内輸出商社との食品輸出商談会参加企業数：13 社
 - ・在県外国人ホームユーステスト参加企業数：4 社
- ⑤ 主要農産物のうち国内需要が大きく減少しているコメについては、国内向けの主食用米から輸出用米(52ha→106ha)への作付転換を進めるとともに、H30、R1の農政部長海外プロモーションで実需者につながったことにより、輸出額が大幅に増加した。
 - ・輸出額 R1：0.42 億円→R2：0.99 億円

<関連指標>

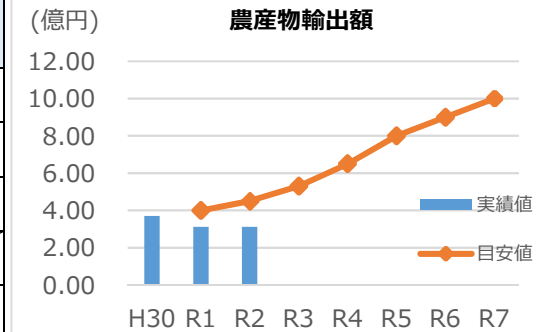
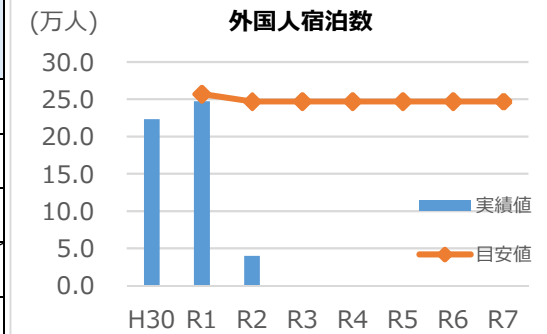
- ・外国人宿泊者数全国順位
H30:32 位 R1:32 位 R2:33 位
(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」)
- ・県内本社の食料品製造業における海外取引を行う企業数、輸出額
H28：16 社/55,677 万円
H29：11 社/61,661 万円
H30：12 社/54,870 万円
R1：15 社/57,330 万円
- ・日本酒の輸出数量(H26年→H30年)
(全国) 16,118 kℓ→24,707 kℓ
(県) 682 kℓ→1,071 kℓ
- ・R2年度県産農産物輸出実績及びR7年度目標
牛 肉：1.18 億円 (81%)
コ メ：0.99 億円 (238%)
花 き：0.75 億円 (105%)
いちご：0.10 億円 (30%)
な し：0.09 億円 (46%)
加工品： 0 億円 (56%)
金 額：3.11 億円 (100%) →10.0 億円
※ ()：前年度比

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 外国人観光客の誘客強化</p>	<p><外国人向けプロモーションの充実強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の外国人宿泊数は、R1は全国32位、R2は全国33位と伸び悩んでいるが、外国人向けPR動画の再生回数が飛躍的に伸びるなど、海外における本県の認知度向上が図られている。観光目的の渡航再開を見据え、認知度向上の成果を誘客につなげていく必要がある。
<p>2 県内企業の海外展開支援</p> <p>4 県産品・県産農産物の輸出促進</p>	<p><県産品の輸出促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外取引を行う企業は増加したが、県内本社の食料品製造業では企業数、輸出額ともに伸び悩んでいる。加工食品においては、品目により輸出の条件が異なることから、海外展開に向け個別の支援が必要となる。その中でも、日本酒においては、世界的な和食ブームを背景に全国の輸出数量はH26から4年間で約5割増加しているものの、県内酒造会社ではノウハウ不足等の理由により、約4割が未だに輸出に取り組めておらず、他県との差別化もできていないため、各段階に応じた輸出促進への取組が必要である。
<p>3 国際交流・協力の促進</p>	<p><新たな交流事業の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が世界に目を向け、国際的な舞台での活躍を目指すきっかけとなるような新たな交流事業を検討する必要がある。 ・友好交流先とは経済を主眼においた交流に注力してこなかったが、今後は、地域経済の活性化に向けた「経済交流」の検討が必要である。
<p>4 県産品・県産農産物の輸出促進</p>	<p><県産農産物輸出に取り組む生産者・産地の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内市場向けに生産した農産物を海外に仕向けるだけの取組（プロダクトアウト）では、輸出量の不足や輸出コストがするとともに、海外需要とのミスマッチにより、高値での取引とならず、生産者の所得増加につながっていないことから、マーケットインの発想による需要発掘、生産から流通・販売までの一貫した取組が必要である。

3 成果指標の状況

①外国人宿泊数☆		基準値 H30 (2018)	現状値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標値 R7 (2025)
	目安値	22.3	25.7	現状値(R1:24.7万人)を上回る*					
	実績値	(万人)	24.7	4.0					
	達成見込		B	C					
	全国順位								
出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」									
要因分析等	<p>新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、訪日外国人の入国制限措置が取られたことから、大幅な減少となった。</p> <p>*新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。</p>								
②農産物輸出額☆		基準値 H30 (2018)	現状値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標値 R7 (2025)
	目安値	3.69	4.0	4.5	5.3	6.5	8.0	9.0	10.0
	実績値	(億円)	3.1	3.1					
	達成見込		C	C					
	全国順位								
出典：栃木県農政部集計									
要因分析等	<p>国内需要が大きく減少しているコメは主食用米から輸出用米(52ha→106ha)への作付転換が進み輸出額は増加したものの、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したことによるロックダウンや航空便の減少、天候不順による作柄不況などにより主要品目である牛肉・いちごが大きく減少したため、輸出額全体では前年並みとなった。</p>								



☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

4 取組指標の状況


①県公式観光ホームページの多言語サイト閲覧数 <small>出典：栃木県産業労働観光部集計</small>	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	
	目安値	現状値 (R 1 : 28.0 万回) を上回る *						
	実績値	28.0 (万回)	13.6					
	達成見込		C					
要因分析等	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日旅行が減少したことで、R 2 は、訪日旅行前の情報収集ページとしての役割が失われたため、6言語サイト全てについて、国外からのアクセスを中心に閲覧数が減少した。</p> <p>* 新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。</p>							
②海外取引（輸出又は輸入）を行う県内企業数 <small>出典：栃木県「国際経済交流調査」</small>	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	
	目安値	275	290	298	307	316	325	
	実績値	284						
	達成見込	A						
要因分析等	<p>・前年度より輸出額は減少（対前年度比 85%）したが、輸送用機械器具製造業（対前年度比 172.7%）や電気機械器具製造業（同 155.6%）で輸出関連企業数が増加した。</p>							
③国際理解に関する講座の開催件数 <small>出典：栃木県産業労働観光部集計</small>	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	
	目安値	85	93	101	109	117	125	
	実績値	20						
	達成見込	C						
要因分析等	<p>・R 2に国際交流員が退職し、新型コロナウイルス感染症の影響により講座の講師となる新たな国際交流員が来日しないため、減少した。</p>							

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	3 健康長寿・共生戦略	プロジェクト	1 人生100年健康いきいきプロジェクト
目標	すべての県民が若い頃から運動習慣を日常的に取り入れるなど、健康的な生活習慣を実践できる環境づくりや疾病の予防・早期発見等を推進します。	重点的取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 いつまでも元気に暮らせるからだところの健康づくりの推進 2 疾病の予防・早期発見の推進

1 総合評価

 <p>概ね順調</p>	<p>成果指標「健康長寿高齢者の割合」は目安値を維持し、「三大死因」による死者数も減少している。</p> <p>健康長寿とちぎづくり県民会議会員拡充による県民運動の裾野の広がりなどにより、取組指標である「特定健康診査実施率」は着実に向上し、がん検診の受診率など、生活習慣病の早期発見・早期治療に係る取組実績も概ね順調な実績となっているが、脳卒中の再発割合に改善が見られない等、再発及び重症化の予防に向けた取組が十分に効果を上げていないことなどから、総合評価は概ね順調と判断した。</p>
--	---

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込※	要因分析
成果指標	①健康長寿高齢者の割合	91.4%	[R1] 91.4%	A	健康的な生活習慣を実践できる環境づくりや疾病の予防・早期発見等の取組により、目安値を維持している（全国6位）。
	②三大死因（がん・心疾患・脳卒中）による死者数（人口10万人対）	204.5人	[R1] 204.8人	A	がん、心疾患、脳卒中による死者数（人口10万人対）がそれぞれ前年の値より減少し、3疾患合わせた値も着実に減少している。
取組指標	①とちぎ健康経営事業所認定数	—	—	—	
	②特定健康診査実施率	53.5%	[H30] 53.4%	A	市町や医療保険者等と連携した取組により、着実に向上している。

※達成見込 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値)

A : 達成見込が80%以上 B : 達成見込が50%以上～80%未満 C : 達成見込が50%未満
 — : 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの

(2) 主な取組成果

<関連指標>

- ① 従業員等の健康管理に積極的に取り組む事業所をとちぎ健康経営事業所として認定するとともに、事業所における優れた健康経営の取組を「健康長寿とちぎづくり表彰(健康経営部門)」として表彰することで事業所等における健康経営の促進を図り、働く世代の健康づくりを推進した。
 - ・とちぎ健康経営事業所認定件数：165 事業所
 - ・健康長寿とちぎづくり表彰（健康経営部門）：最優秀賞 1、優秀賞 1、入選 8
- ② ICTを活用した特定保健指導モデル事業の実施により、保険者等の ICT 導入を促進するとともに、市町等を対象としたデータヘルス分析評価研修の実施により、担当者のデータに基づく効果的・効率的な保健事業を実施するための知識や技術の習得を支援するなど、健康的な生活習慣の確保に向けた社会環境づくりを推進した。
 - ・特定保健指導モデル事業：5 保険者等参加、15 件
 - ・データヘルス分析評価研修：受講者延べ 64 人
- ③ 岡本台病院を専門医療機関（アルコール・薬物）に選定した。また、精神保健福祉センターを相談拠点機関（アルコール、薬物、ギャンブル等）に選定し、依存症対策を推進した。
- ④ 栃木県脳卒中啓発プロジェクトにおいて、初期症状や早期受診の啓発を行うことにより、適切な受療行動の促進を図った。脳卒中発症後 3 時間以内に受診した患者の割合は増加傾向にある。
 - ・脳卒中発症後 3 時間以内に受診した患者の割合：（H30）35.7%→（R 1）37.7%
- ⑤ 企業等と連携し、糖尿病重症化予防プログラムの周知を行うほか、保健指導従事者を対象とした専門家派遣事業や保健指導者スキルアップ研修等の実施により、医療保険者による取組を支援した。医療保険者によるプログラムに基づく取組実績は、情報提供及び受診勧奨は対象者の 9 割以上に実施しており、保健指導の実施率は低いものの向上している。

	情報提供	受診勧奨	保健指導
(H30)	95.3%	96.1%	10.6%
(R 1)	99.1%	91.5%	15.0%

- ・健康寿命（H28：実績 男性 72.12(19 位)
女性 75.73(6 位)）
- ・平均寿命(H27)
男性：80.10 年、女性：86.24 年
- ・平均寿命と健康寿命の伸び幅の比較
男性：平均寿命 +1.04 年(H22→H27)
健康寿命 +1.39 年(H22→H28)
女性：平均寿命 +0.58 年(H22→H27)
健康寿命 +0.87 年(H22→H28)
- ・市町別健康寿命の格差
男性：H22:3.16 年
→H28:2.54 年 (-0.62 年)
女性：H22:2.87 年
→H28:2.22 年 (-0.65 年)
- ・脳卒中の初発・再発の割合
初発：
H22:65.6%→H26:68.8%→H30:69.4%
再発：
H22:23.3%→H26:24.5%→H30:22.3%
(目標値:再発者の割合 20%以下(R5(2023 年度)))
- ・高齢化率（R元） 28.6%（全国 28.4%）

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 いつまでも元気に暮らせるからだところの健康づくりの推進</p>	<p><健康づくりの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ健康 21 プラン(2期計画)の中間評価(H29)の結果、働く世代の生活習慣に関する指標に改善の遅れや悪化が多く見られたことから、働く世代に対する取組が必要である。 <p>(参考) 改善の遅れや悪化が見られた指標(目標値/実績値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総コレステロール 240mg/dl 以上(男 4.9%以下/13.0%、女 10.2%以下/19.6%) うち 20~59 歳実績値: 男 17.5%、女 20.6% ・野菜摂取量の平均値(350g 以上/276.1g) うち 20~59 歳実績値: 254.5g ・20~64 歳の運動習慣者(男 41%以上/15.3%、女 32%以上/12.5%) 65 歳以上も含んだ実績値: 男 24.6%、女 23.3% <p style="text-align: right;">等</p>
<p>2 疾病の予防・早期発見の推進</p>	<p><生活習慣病の発症予防及び重症化予防の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3大死因による死者数は減少傾向にあるが、特に、脳卒中や心血管疾患等の循環器病については、再発リスクが高い疾患であるため、再発を防ぎ、重症化や合併症を予防する取組が必要である。

3 成果指標の状況

①健康長寿高齢者の割合* ※65歳以上人口のうち要介護2未満の割合 出典：栃木県保健福祉部集計		基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	健康長寿高齢者の割合 (%)
	目安値	91.4	91.4	91.4	91.4	91.4	91.4	91.4	
	実績値	(%)	91.4						
	達成見込		A						
	全国順位	6	6						
要因分析等	・健康的な生活習慣を実践できる環境づくりや疾病の予防・早期発見等の取組により、目安値を維持している（全国6位）。								
②三大死因（がん・心疾患・脳卒中）による死者数（人口10万人対） 出典：栃木県保健福祉部集計		基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	三大死因による死者数（人口10万人対） (人)
	目安値	208.1	204.5	200.9	197.3	193.7	190.1	186.5	
	実績値	(人)	204.8						
	達成見込		A						
	全国順位	45	45						
要因分析等	・がん、心疾患、脳卒中の死者数（人口10万人対）がそれぞれ前年の値より減少しており、3疾患合わせた値も目安値に0.3及ばないものの、着実に減少している。								

4 取組指標の状況


①とちぎ健康経営事業 所認定数		基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	165 (事業所)	200	300	350	400	450		
	実績値		8月公表予定						
	達成見込								
要因分析等	<p>・事業所による働く世代の健康づくりの促進を図るため、県・協会けんぽ栃木支部・健保連栃木連合会の3者が連携して取組を推進しており、今後認定数が増加していくことが見込まれる。</p>								
②特定健康診査実施率 ☆		基準値 H29 (2017)	現状値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)	
	目安値	51.4 (%)	53.5	55.6	58.9	62.4	66.2	70.0	
	実績値		53.4						
	達成見込		A						
要因分析等	<p>・市町や医療保険者等と連携し、受診勧奨の啓発等を実施しており、着実に向上している。</p>								

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	3 健康長寿・共生戦略	プロジェクト	2 生涯安心医療・介護プロジェクト
目標	感染症等の発生にも備えながら、住み慣れた地域に生涯にわたって安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた医療提供体制等の充実を図ります。	重点的 取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 感染症等の発生にも備えた地域医療提供体制の整備・充実 2 がんや生活習慣病等の治療が必要な方に対するライフステージ等に応じたきめ細かな支援 3 地域包括ケアシステムの推進

1 総合評価

 <p>概ね 順調</p>	<p>成果指標「介護職員数」は目安値を上回り順調であり、また、取組指標についても、介護予防・フレイル予防の推進、訪問看護師の確保・育成・定着の取組により順調である。しかしながら、「医療施設従事医師数」の評価ができないことや、「看護職員再就業支援研修受講者数」が新型コロナウイルス感染症による受講控えにより目安値を下回っている状況なども勘案し、総合評価は概ね順調と判断した。</p>
---	--

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込※	要因分析
成果指標	①医療施設従事医師数 (人口10万人対)	—	—	—	
	②介護職員数 (要介護(要支援)認定者1万人対)	2,985人	[R1] 3,065人	A	介護職員数の増加により、目安値を達成した(全国29位)。
取組指標	①看護職員再就業支援研修受講者数	360人 (延べ人数)	[R2] 240人 (延べ人数)	C	新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点により、医療機関等からの対象者が受講を控えたと考えられる。
	②がん患者支援事業を行う市町数	6市町	[R2] 10市町	A	がん患者の社会生活に対する支援の課題化により、市町数が増加している。
	③介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率	6.3%	[R1] 6.5%	A	住民主体の通いの場の設置数の増加等により、参加率が上昇している。
	④訪問看護事業所の訪問看護職員数 (65歳以上人口10万人対)	101人	[R1] 108人	A	人材養成・体制整備等の事業効果により目安を上回っている。

※達成見込 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値)

A : 達成見込が80%以上 B : 達成見込が50%以上~80%未満 C : 達成見込が50%未満
 - : 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの

(2) 主な取組成果

- ①新型コロナウイルス感染症の診療・検査体制の強化を図るため、県・郡市医師会や市町等の協力を得ながら、地域外来・検査センターを設置、発熱患者を受け入れる診療・検査医療機関を指定したことにより、必要な検査が実施できる体制を構築できている。
 - ・地域外来・検査センター：11箇所
 - ・診療・検査医療機関：622機関
- ②とちぎ地域医療支援センター（医療政策課地域医療担当）において「栃木県医師確保計画（R2年3月策定）」に基づく医師・医学生の確保及びキャリア形成支援等を行っている。
 - ・県養成医師：92名（病院等派遣：40名、研修医：52名）
 - ・地域枠等医学生：97名（※R3.4.1現在）
- ③とちぎ医療勤務環境改善支援センター（県医師会に運営委託）において、医師の時短等に係る医療機関の取組を支援している。
- ④妊孕性温存治療やアピランスケア・在宅ターミナルケアへの支援及びピアサポーター養成に向けた事業体制を整えた。（R3実施）
- ⑤がん相談支援センターへ社会保険労務士の助言や派遣を実施し、より専門的・具体的な支援を行うことで、治療と就労に不安を抱える患者への負担を軽減した。
- ⑥介護予防・フレイル予防を推進するため、専門職等を対象としたフレイル予防アドバイザーを養成するとともに、多世代交流型の介護予防を推進するため、「ウイズまごダンス」を制作した。
 - ・フレイル予防アドバイザー：240名
- ⑦介護職への就労を支援するため、福祉人材・研修センターにおいてキャリア支援専門員によるハローワーク等での出張相談や就職フェアを実施した。
 - ・ハローワークへの出張相談：相談件数394件（196日）
 - ・就職フェア：8回、来場者計298名、採用数38名
- ⑧訪問看護師の確保・育成・定着を図るため、2次保健医療圏ごとに訪問看護教育ステーションを設置し、潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした体験研修、相談支援及び勉強会等を実施したことにより、訪問看護事業所の訪問看護職員数の増加につながった。
 - ・体験研修：65名、相談支援：45件、勉強会：15回
 - ・訪問看護事業所の訪問看護職員数：598.3人（R1）、前年比16%増
- ⑨高齢者の安心した生活の見守り活動のため、民生委員による高齢者世帯への訪問活動や実態調査を地域の実情に応じて実施したほか、郵便局や宅配業者等による安否確認を行う「とちまる見守りネット」において、民間事業者等と協定を締結している。
 - ・協定締結事業者：24者

<関連指標>

- ・通いの場（R1）

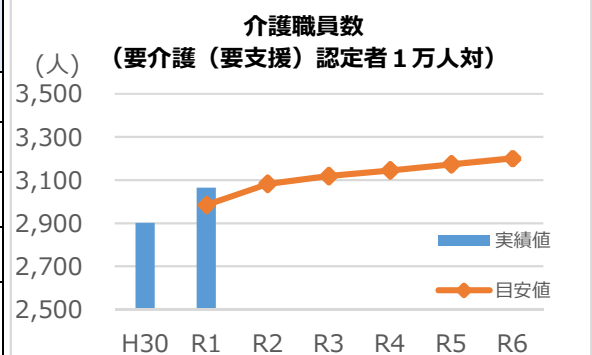
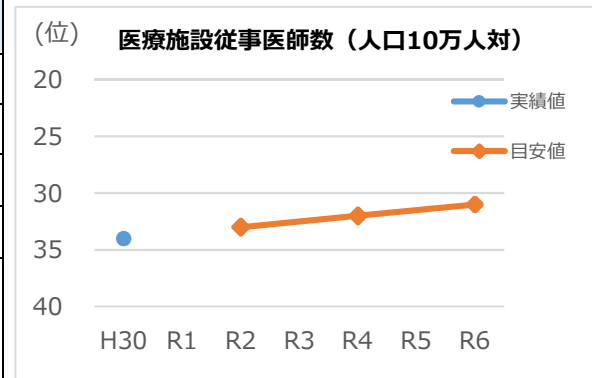
高齢者の参加率	6.5%
参加者実人数	36,216人
設置数	2,128か所
- ・訪問看護職員数
598.3人（R1：常勤換算）
- ・人口10万人対訪問看護職員数
43.4人（R1：実人数・39位）
- ・訪問看護事業所数
106施設（R1）
- ・人口10万人対訪問看護事業所数
5.4施設（R1：47位）

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 感染症等の発生にも備えた地域医療提供体制の整備・充実</p>	<p><医師確保対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の10万人当たり医師数は全国順位30位台半ばで推移しており、将来の医療需要や感染症、災害等への対応を見据えた医療提供体制を整備するため、即戦力となる医師や卒後臨床研修医等の県内誘致等を全国的に展開するための地域医療支援センターサテライトを県外に設置（2か所程度）し、医師・医学生のU I Jターンを促進する。 <p><看護職員確保対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の10万人当たり看護師数が全国順位40位台半ばで推移している中、医療機関のみならず、在宅分野等における需要が増大していることから、再就業を希望する未就業看護職員のキャリア継続に向けた取組について広く周知するとともに、退職後はもとより、在職中における支援についても促進する。
<p>2 がんや生活習慣病等の治療が必要な方に対するライフステージ等に応じたきめ細かな支援</p>	<p><がん患者支援事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アピアランスケア・在宅ターミナルケアへの補助制度の周知等により、新たに支援制度を整備する市町の拡大及び円滑な制度の運用を図る必要がある。（現在10市町で実施） ・妊孕性温存治療への助成制度を患者・医療機関等へ広く周知し、助成の活用促進を図る必要がある。
<p>3 地域包括ケアシステムの推進</p>	<p><介護予防・日常生活支援の更なる推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の通いの場の増加や、地域住民による生活支援サービスの提供など、地域の高齢者を支える取組が広がりつつあるが、その進捗状況には、地域により違いが生じており、地域の実情に応じたよりきめ細かな支援が必要である。 <p><在宅医療・介護連携の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町が実施する在宅医療・介護連携の取組は、事業で定められた項目を行うこと自体が目的となっており、将来的な在宅医療・介護連携のあるべき姿をイメージできてないことから、PDCAサイクルに沿った取組を更に実施できるよう事業が見直された。今後、新たな事業体制の確立に向けて、市町それぞれに応じたきめ細かい支援をしていく必要がある。

3 成果指標の状況

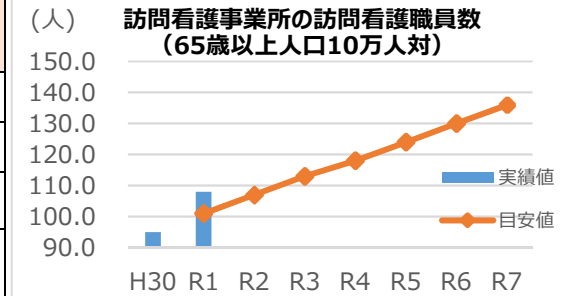
①医療施設従事医師数 (人口10万人対)		基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
	目安値	34 位	—	33	—	32	—	31
	実績値	(226.1 人)	—		—		—	
	達成見込		—		—		—	
出典：厚生労働省「医師・ 歯科医師・薬剤師統計」	全国順位	34	—		—		—	
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・医師数の増加は地域枠（臨時定員）設置、勤務環境改善支援等の取組によるものと推察されるが、全国順位は下位にとどまる。 (直近値：H30(2018)全国 34 位) ・当該統計は2年に1回実施されるため、R 1の数値は「—」とする。 							
②介護職員数（要介護 （要支援）認定者 1 万人対）		基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
	目安値	2,901	2,985	3,083	3,119	3,145	3,173	3,201
	実績値	(人)	3,065					
	達成見込		A					
出典： ①厚生労働省「介護サービス施設・事 業所調査」に基づく提供資料 ②厚生労働省「第7期介護保険事業 計画に基づく介護人材の必要数」	全国順位	35	29					
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・各種介護人材確保策等により、介護職員数の前年比増加割合が過去5年で最高となったことから、実績が目安値を上回った。 							



4 取組指標の状況

①看護職員再就業支援研修受講者数 <small>出典：栃木県保健福祉部集計</small>	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)			
	目安値	343 (人)	360	376	392	408	424		440	
	実績値		240							
	達成見込		C							
要因分析等	・就業者の受講が減少していることから、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点により、医療機関等からの対象者が受講を控えたと考えられる。									
②がん患者支援事業を行う市町数 <small>出典：栃木県保健福祉部集計</small>	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)			
	目安値	6 (市町)	10	13	16	19	22		25	
	実績値		10							
	達成見込		A							
要因分析等	・昨今、がん患者の社会生活への支援が課題化され、支援制度を整備する市町が増えてきている。R 3年度は、市町への補助制度を創設することから、新たに支援を実施する市町が増えることが期待される。									
③介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率☆ <small>出典：介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査</small>	基準値 H30 (2018)	現状値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	6.0 (%)	6.3	6.6	6.9	7.2	7.5	7.8		8.0
	実績値		6.5							
	達成見込		A							
要因分析等	・市町による一般介護予防事業の取組が進展し、通いの場の設置数が増加したことや活動内容の多様化により、高齢者が参加しやすくなったことなどが考えられる。									

④訪問看護事業所の訪問看護職員数（65歳以上人口10万人対） ☆ 出典：「栃木県訪問看護ステーション基礎調査」から算出		基準値 H30 (2018)	現状値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標値 R7 (2025)
	目安値	95 (人)	101	107	113	118	124	130	136
	実績値		108						
	達成見込		A						
要因分析等	・人材養成・体制整備等の事業効果により目安を上回っている。								




☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	3 健康長寿・共生戦略	プロジェクト	3 多様な人材活躍推進プロジェクト
目標	女性、若者、高齢者、障害者、外国人などすべての人が、それぞれの生活環境に合わせながら、多様で柔軟な働き方などを選択し、あらゆる場で活躍できる社会環境づくりを推進します。	重点的 取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 あらゆる分野における女性の活躍推進 2 若者・高齢者・障害者・外国人の活躍に向けた環境づくりの推進 3 働きやすい環境づくりの推進

1 総合評価

概ね 順調 	<p>成果指標のうち障害者の雇用率については、目標を達成してはいないものの、9年連続で上昇しており、R2年度は過去最高値(2.18%)に達している。</p> <p>他の成果指標及び取組指標についても実績が順調に推移していることから、総合評価は概ね順調と判断した。</p>
---	---

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込※	要因分析
成果指標	①女性就業率(15~64歳)〔事業所規模30人以上〕	32.8%	[R2] 33.2%	A	女性の新規就業支援事業の成果により、順調に推移している。
	②障害者の雇用率	2.30%	[R2] 2.18%	C	障害者雇用への理解不足等により目標値に達していない。
取組指標	①県の審議会等委員に占める女性の割合	37.9%	[R2] 37.5%	C	女性人材が少ない分野における委員構成の見直しが困難等の理由により、目標値に達していない。
	②男女生き生き企業認定企業数	100社	[R2] 175社	A	インセンティブを付与したことにより大幅に増加した。
	③高齢者の社会貢献活動参加率	—	—	—	
	④とちぎ外国人材活用促進協議会の会員数	180人	[R2] 175人	A	企業訪問やセミナー等でのPRにより増加傾向にある。

取組指標	⑤テレワーク（在宅勤務）実施率	-	-	-	
※達成見込 = (実績値-基準値) / (目安値-基準値) A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない、初年度評価のため評価ができないもの					

(2) 主な取組成果

- ①女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等について、アドバイザー派遣(延べ104社)による支援を実施し、中小企業の計画策定増加につながった。
 - ・一般事業主行動計画策定数 R1：297社(全国6位) → R2：381社(全国4位)
- ②政策・方針決定過程における女性の活躍を促進するため「とちぎウーマン応援塾」を開催し、県や市町の審議会や自治会等に参画可能な女性人材を育成した。
 - ・R2参加者数：15名
- ③官民一体となって就職氷河期世代の総合的な支援に取り組むため、R2年5月に「とちぎ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、とちぎジョブモールにおいて、専門窓口の開設及び再就職・スキルアップ支援のためのセミナー開催を行うとともに、産業技術専門学校における「CAD基礎科」の新設及び「就職氷河期世代優先枠」の設定など、新たな支援策を展開した。
 - ・窓口相談件数：延べ160件 ・セミナー参加者：33人 ・優先枠入校者：5人
- ④とちぎ生涯現役シニア応援センター（ぷらっと）において、高齢者の社会参加に関する総合相談を実施した。
 - ・R2利用者：181人
- ⑤外国人材の円滑な受入れ及び適切な活用促進のため、「とちぎ外国人材活用促進協議会」においてセミナー等を開催するとともに、「企業向け外国人材雇用等相談窓口」や「外国人材コーディネーター」により、企業からの相談にきめ細かに対応した。
 - ・セミナー等開催件数：9回 ・窓口相談件数：12件 ・コーディネーター派遣等件数：86件
- ⑥企業のテレワーク導入支援のため、新たに公労使の関係機関による「とちぎ雇用維持確保・テレワーク等推進会議」を設置し、県内のテレワーク普及に係る課題等を議論したほか、「テレワーク導入支援セミナー」Web動画配信及び「とちぎテレワーク環境整備導入支援補助金」等の事業を展開した。
 - ・セミナー視聴件数：延べ763件 ・補助金交付件数：19社

<関連指標>

- ・障害者雇用率の推移(H26～R2)
 - H26：1.76%(全国40位)
 - H27：1.82%(全国41位)
 - H28：1.90%(全国35位)
 - H29：1.98%(全国29位)
 - H30：2.00%(全国43位)
 - R1：2.07%(全国43位)
 - R2：2.18%(全国33位)
- ・栃木県知事部局の障害者雇用率
 - R2：3.07%(全国5位)
- ・栃木県教育委員会事務局の障害者雇用率
 - R2：2.48%(全国9位)
- ・総労働時間（15戦略KPI）
 - H30：1,739時間 R1：1,706時間
 - R2：1,692時間
- ・男性の育児休業取得率
 - H29：4.0% H30：8.9% R1：12.8%
- ・高齢者の就業率（65歳以上）
 - H30：2.9% R1：3.2% R2：3.4%

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 あらゆる分野における女性の活躍推進</p>	<p><理工系分野における女性の活躍促進に向けた取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の企業等で働く研究職・技術開発職の女性が活躍するよう、R3に実施する調査研究（企業及び高校生アンケート等）の結果等を踏まえて、生徒・学生や企業等で働く若手女性研究者・技術開発者に向けたキャリアビジョン形成に資する取組が必要である。
<p>2 若者・高齢者・障害者・外国人の活躍に向けた環境づくりの推進</p>	<p><障害者雇用の更なる促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の民間企業における障害者雇用率は、依然として法定雇用率を下回る状況が継続しており、さらに、R3年3月から法定雇用率の引き上げ（2.2%→2.3%）及び雇用義務のある企業の範囲拡大（従業員45.5人以上→43.5人以上）がなされたことから、未達成企業（約500社）や新たに対象となった企業（約300社）を中心に、障害者雇用を普及する取組を実施する必要がある。 <p><高齢者の社会参加の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参加活動へのきっかけづくりや身近な地域で継続して活動に参加できる環境づくりを進める必要がある。 <p><外国人材の生活・就労環境づくりの促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の雇用について、県が実施したアンケートによると、約3割の事業所が外国人材を求めているにも関わらず、条件等の問題により雇用に踏み出せていないことから、ニーズに沿ったきめ細かな支援を行っていく必要がある。
<p>3 働きやすい環境づくりの推進</p>	<p><良質なテレワークの普及定着></p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク（在宅勤務）の実施率は飛躍的に伸びたものの、中小企業における実施状況は低い水準（約9%）であり、また、導入している業種・分野にも偏りがある。多様な人材の活躍推進の観点からも、柔軟な働き方を実現するため、良質なテレワークの普及定着を図っていく必要がある。 <p><固定的な性別役割分担意識等の変革に向けた取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定的な性別役割分担意識は年々解消されてきたものの、依然として残っていることから、引き続き講座の開催等により啓発を図っていく必要がある。

3 成果指標の状況

①女性就業率（15～64歳）〔事業所規模30人以上〕☆ 出典：栃木県産業労働観光部集計		基準値 H30 (2018)	現状値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	女性就業率 (%)
	目安値	31.6	32.2	32.8	33.5	34.2	35.0	35.0	35.0	
	実績値	(%)	33.7	33.2						
	達成見込		A	A						
	全国順位									
要因分析等	・とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業等の成果により、順調に推移している。									
②障害者の雇用率☆ 出典：厚生労働省「障害者の雇用状況について」		基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	障害者の雇用率 (%) 	
	目安値	2.07	2.30	2.33	2.36	2.40	2.45	2.45		
	実績値	(%)	2.18							
	達成見込		C							
	全国順位	43	33							
要因分析等	・企業セミナーの開催や就業体験等を通して、障害者雇用率の向上に取り組んでいることから、9年連続して増加し、過去最高となっているものの、障害者雇用への理解不足等により目標値に達していない。									

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

4 取組指標の状況

<p>①県の審議会等委員に占める女性の割合</p> <p>出典：男女共同参画に関する年次報告</p>	<p>基準値 R 1 (2019)</p> <p>目安値 37.5 (%)</p> <p>実績値</p> <p>達成見込</p>	<p>R 2 (2020)</p> <p>37.9</p> <p>37.5</p> <p>C</p>	<p>R 3 (2021)</p> <p>38.3</p>	<p>R 4 (2022)</p> <p>38.7</p>	<p>R 5 (2023)</p> <p>39.1</p>	<p>R 6 (2024)</p> <p>39.5</p>	<p>目標値 R 7 (2025)</p> <p>40.0</p>	<p>(%)</p> <p>県の審議会等委員に占める女性の割合</p> <table border="1"> <caption>県の審議会等委員に占める女性の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目安値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>37.5</td> <td>37.5</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>37.9</td> <td>38.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>38.3</td> <td>38.3</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>38.7</td> <td>38.7</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>39.1</td> <td>39.1</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>39.5</td> <td>39.5</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>40.0</td> <td>40.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値 (%)	目安値 (%)	R1	37.5	37.5	R2	37.9	38.0	R3	38.3	38.3	R4	38.7	38.7	R5	39.1	39.1	R6	39.5	39.5	R7	40.0	40.0
年度	実績値 (%)	目安値 (%)																														
R1	37.5	37.5																														
R2	37.9	38.0																														
R3	38.3	38.3																														
R4	38.7	38.7																														
R5	39.1	39.1																														
R6	39.5	39.5																														
R7	40.0	40.0																														
<p>要因分析等</p>	<p>・審議会における女性登用の促進に向け、女性委員の割合が低い審議会等を中心に委員構成の見直しや関係団体への働きかけなどを依頼したことにより増加傾向にあったが、女性人材が少ない分野において見直しが困難等の理由により、目標値に達していない状況にある。</p>							<p>(社)</p> <p>男女生き生き企業認定企業数</p> <table border="1"> <caption>男女生き生き企業認定企業数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (社)</th> <th>目安値 (社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>36</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>189</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>204</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>220</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>235</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>250</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値 (社)	目安値 (社)	R1	36	36	R2	100	100	R3	189	189	R4	204	204	R5	220	220	R6	235	235	R7	250	250
年度	実績値 (社)	目安値 (社)																														
R1	36	36																														
R2	100	100																														
R3	189	189																														
R4	204	204																														
R5	220	220																														
R6	235	235																														
R7	250	250																														
<p>②男女生き生き企業認定企業数</p> <p>出典：男女共同参画に関する年次報告</p>	<p>基準値 R 1 (2019)</p> <p>目安値 36 (社)</p> <p>実績値</p> <p>達成見込</p>	<p>R 2 (2020)</p> <p>100</p> <p>175</p> <p>A</p>	<p>R 3 (2021)</p> <p>189</p>	<p>R 4 (2022)</p> <p>204</p>	<p>R 5 (2023)</p> <p>220</p>	<p>R 6 (2024)</p> <p>235</p>	<p>目標値 R 7 (2025)</p> <p>250</p>	<p>(%)</p> <p>高齢者の社会貢献活動参加率</p> <table border="1"> <caption>高齢者の社会貢献活動参加率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目安値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>52.3</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>52.3</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>52.3</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>52.3</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>52.3</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>52.3</td> <td>52.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値 (%)	目安値 (%)	R2	52.3	52.3	R3	52.3	52.3	R4	52.3	52.3	R5	52.3	52.3	R6	52.3	52.3	R7	52.3	52.3			
年度	実績値 (%)	目安値 (%)																														
R2	52.3	52.3																														
R3	52.3	52.3																														
R4	52.3	52.3																														
R5	52.3	52.3																														
R6	52.3	52.3																														
R7	52.3	52.3																														
<p>要因分析等</p>	<p>・県内企業等における女性の活躍や働き方見直しへの取組を促進するため、「男女生き生き企業」認定制度に新たなインセンティブを付与したことにより、認定企業数が大幅に増加した。</p>							<p>③高齢者の社会貢献活動参加率</p> <p>出典：栃木県「県政世論調査」</p> <p>基準値 R 2 (2020)</p> <p>目安値 52.3 (%)</p> <p>実績値</p> <p>達成見込</p>																								
<p>③高齢者の社会貢献活動参加率</p> <p>出典：栃木県「県政世論調査」</p>	<p>基準値 R 2 (2020)</p> <p>目安値 52.3 (%)</p> <p>実績値</p> <p>達成見込</p>	<p>R 3 (2021)</p> <p>10月公表予定</p>	<p>R 4 (2022)</p>	<p>R 5 (2023)</p>	<p>R 6 (2024)</p>	<p>R 7 (2025)</p>	<p>目標値 R 7 (2025)</p> <p>現状値 (R 2 : 52.3%) を上回る</p>	<p>(%)</p> <p>高齢者の社会貢献活動参加率</p> <table border="1"> <caption>高齢者の社会貢献活動参加率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目安値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>52.3</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>52.3</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>52.3</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>52.3</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>52.3</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>52.3</td> <td>52.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値 (%)	目安値 (%)	R2	52.3	52.3	R3	52.3	52.3	R4	52.3	52.3	R5	52.3	52.3	R6	52.3	52.3	R7	52.3	52.3			
年度	実績値 (%)	目安値 (%)																														
R2	52.3	52.3																														
R3	52.3	52.3																														
R4	52.3	52.3																														
R5	52.3	52.3																														
R6	52.3	52.3																														
R7	52.3	52.3																														
<p>要因分析等</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者の社会貢献活動が停滞している。</p>																															


④とちぎ外国人材活用促進協議会の会員数 出典：栃木県産業労働観光部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	(人) とちぎ外国人材活用促進協議会の会員数
	目安値	150 (人)	180	210	240	270	300	
	実績値		175					
	達成見込		A					
要因分析等	・企業訪問やセミナー等でのPRにより増加傾向にある。							
⑤テレワーク（在宅勤務）実施率 出典：栃木県「労働環境等調査」	基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	(%) テレワーク(在宅勤務)実施率 	
	目安値	13.9 (%)	17.0	21.0	25.0	30.0		35.0
	実績値		3月公表予定					
	達成見込							
要因分析等	・コロナ禍における「新たな日常」に対応した働き方として、テレワーク（在宅勤務）が注目され、県内企業における取組が進んだと推測される。							

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	3 健康長寿・共生戦略	プロジェクト	4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト				
目標	子どもや高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなど、すべての人が「地域」、「暮らし」、「生きがい」を共に創り、高め合い、誰もが社会で活躍し、快適に安心して生活できる地域社会の実現を推進します。	重点的取組	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #f8d7da;">1</td> <td>誰もが安心して暮らすことができる環境づくり</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f8d7da;">2</td> <td>多文化共生の推進</td> </tr> </table>	1	誰もが安心して暮らすことができる環境づくり	2	多文化共生の推進
1	誰もが安心して暮らすことができる環境づくり						
2	多文化共生の推進						

1 総合評価

概ね 順調 	<p>取組指標「在県外国人支援に係る人材の登録者数」は新型コロナウイルス感染症の影響により目安値を下回ったものの、「包括的支援体制の構築に取り組む市町数」については、市町への支援などの取組の結果、着実に増加しており、また、取組に着手していない市町においても、今後の取組に向けた検討が進められていることから、目安値の達成が見込まれる。</p> <p>また、県政出前講座や障害者差別解消推進条例施行3年経過後の外部委員による検証報告書の作成、ヘルプマークの普及啓発等に取り組んだ結果、合理的配慮の提供ができると回答した方の割合やヘルプマークの認知度が過去最高値に達していることから、総合評価は概ね順調と判断した。</p>
---	--

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込*	要因分析
成果指標	①困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ（相手）がない県民の割合	—	—	—	
取組指標	①包括的な支援体制の構築に取り組む市町数	10市町	[R3] 10市町	A	セミナー、研修等の開催により市町の取組を後押しした。
	②在県外国人支援に係る人材の登録者数	400人	[R2] 388人	B	感染症の影響により、研修会等への参加者が伸び悩んでおり、目安値は達成していないものの、順調に増加している。
<p>※達成見込 = (実績値－基準値) / (目安値－基準値)</p> <p>A : 達成見込が 80%以上 B : 達成見込が 50%以上～80%未満 C : 達成見込が 50%未満 — : 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの</p>					

(2) 主な取組成果

- ①市町における包括的支援体制の構築を促進するため、地域共生社会の理念の浸透を図るセミナー等の開催や、様々な課題を適切な支援へとつなぐことができる人材の育成等を通じて市町の取組を支援してきたことにより、体制構築に取り組む市町は着実に増加している。
 - ・包括的な支援体制の構築に取り組む市町数：R2年度8市町、前年度比2市町増
- ②障害や障害者に関する理解の促進や障害者差別解消の推進を図るため、条例に基づく表彰、外部委員による条例施行3年経過後の検証報告書を作成した。
- ③県政出前講座と合わせた障害者自身の体験談の発表やヘルプマークの普及啓発に取り組んだ結果、合理的配慮の提供ができると回答した方の割合やヘルプマークの認知度が過去最高値となった。
- ④県民の多文化共生意識の醸成を図るため、とちぎ多文化共生フォーラムの開催や、やさしい日本語の普及啓発に取り組んだ。
 - ・とちぎ多文化共生フォーラムの開催：来場者数209名
 - ・やさしい日本語の普及啓発：実践セミナー31名、普及員養成セミナー19名
- ⑤日本語の理解が十分でない外国人に対し、外国人キーパーソンを通じて新型コロナウイルス感染症に関する情報等を発信した。
 - ・日本語の理解が十分でない外国人への情報等発信：37件（うちコロナ関連：28件）

<関連指標>

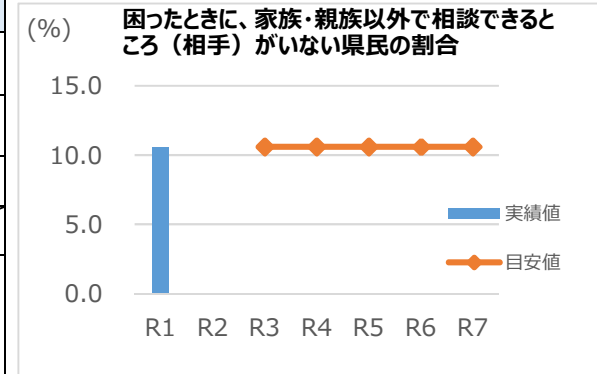
- ・合理的配慮の提供
96.6%（R2）
- ・ヘルプマーク認知度
60.5%（R2）

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 誰もが安心して暮らすことができる環境づくり</p>	<p><包括的支援体制構築促進に向けた市町支援の着実な推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながりの希薄化や社会の変容等に伴い、孤独・孤立化などの社会的つながりが弱い要支援者の存在や、ヤングケアラーをはじめとする外見上見えにくい困り事存在が顕在化するなど、個人や世帯が抱える多様化・複雑化する課題を包括的に支援していく必要がある。こうした中、市町では、社会福祉法において様々な課題を包括的に支援する体制の構築が努力義務とされていることから、引き続き市町の取組を支援し、地域福祉の基盤整備を図る必要がある。 <p><デジタル技術等の活用も含めた取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化が進行し、様々な場面で地域福祉の担い手が不足している。このため、支援者の活動負担軽減等、担い手不足を補うためのデジタル技術等の活用について、市町のニーズ等を踏まえ検討していく必要がある。
<p>2 多文化共生の推進</p>	<p><多文化共生意識の醸成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が実施した調査では、多文化共生の「意味がわからない」と回答した日本人住民が約5割を占めていることから、市町や関係団体と連携し、県民の多文化共生意識の醸成を図る必要がある。 ・さらに、「やさしい日本語」が使われるとよい場所として、「仕事先」「市役所・町役場」を希望する外国人住民の声が多いことから、引き続き企業や行政職員に対して普及啓発を行う必要がある。 <p><外国人支援を担う人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人キーパーソン数は十分とはいえず、また、居住地に地域的偏在があることや多国籍化が進んでいるため、居住地や国籍が異なる様々なキーパーソンを確保していく必要がある。

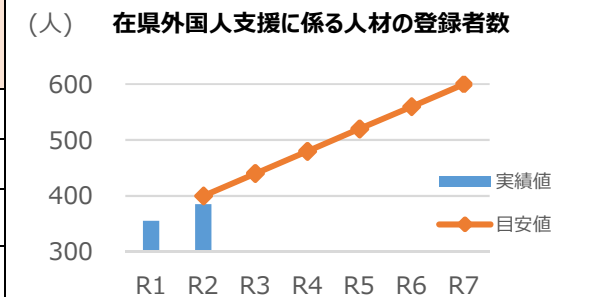
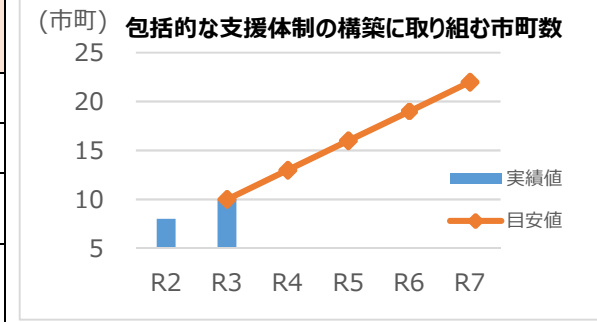
3 成果指標の状況

①困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ(相手)がない県民の割合	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値	
	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)		
	目安値	10.6	—	減少を目指す	➡				
	実績値	(%)	—	10月公表予定					
	達成見込		—						
出典：栃木県「県政世論調査」	達成見込								
全国順位									
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法(H30.4改正)において市町の努力義務とされ、体制構築に取り組んでいる市町は着実に増加しており、様々な課題を包括的に受け止め、支援する体制の構築に向けた取組が進められている。関係指標：4-① ・令和2年度県政世論調査において、当該項目の質問は未実施であるためR2の数値等は「—」とする。 								



4 取組指標の状況


①包括的な支援体制※の構築に取り組む市町数	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	
	目安値	8	10	13	16	19	22
	実績値	(市町)	10				
達成見込		A					
出典：栃木県保健福祉部集計	達成見込						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年6月に改正社会福祉法が公布、R3年4月から新事業が創設されたことが、市町の取組推進の大きな要因と推測される。 R元：6市町、R2：8市町、R3：10市町 						
②在県外国人支援に係る人材※の登録者数	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値
	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
	目安値	355	400	440	480	520	600
	実績値	(人)	388				
達成見込		B					
出典：栃木県産業労働観光部集計	達成見込						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、登録機会となる研修会等への参加者が伸び悩んでおり、目安値は達成していないものの順調に増加している。 						



「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	4 安全・安心戦略	プロジェクト	1 危機対応力強化プロジェクト						
目標	大規模な自然災害の発生に備えるため、「自助・共助・公助」の連携によるソフト対策を充実・強化することにより、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会を構築します。	重点的 取組	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>防災意識の高揚や適切な避難行動の促進</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>地域防災力の充実・強化</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>災害から県民や地域を守る体制の充実・強化</td> </tr> </table>	1	防災意識の高揚や適切な避難行動の促進	2	地域防災力の充実・強化	3	災害から県民や地域を守る体制の充実・強化
1	防災意識の高揚や適切な避難行動の促進								
2	地域防災力の充実・強化								
3	災害から県民や地域を守る体制の充実・強化								

1 総合評価

概ね 順調 	<p>成果指標である避難情報（5段階の警戒レベル）の認知度については、R3の実績値が出ていないため評価はできないが、R2の実績値は低い状況にあることから、リーフレットの配布や出前講座、SNS等の様々な手段・媒体を活用し、避難情報の周知に取り組む必要がある。</p> <p>一方、取組指標である地区防災計画策定数は、各市町においてモデル地区の選定や計画策定の支援を行ったこと等により、策定数が目安値を上回る170件となり着実に増加していることから、総合評価は概ね順調と判断した。</p>
---	--

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込※	要因分析
成果指標	①避難情報（5段階の警戒レベル）を理解している県民の割合	—	—	—	
取組指標	①県広報課 LINE（ライン）の登録者数	—	—	—	
	②地区防災計画策定数	140件	[R2] 170件	A	地区防災計画策定促進事業の取組等により増加した。
<p>※達成見込 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値) A : 達成見込が 80%以上 B : 達成見込が 50%以上～80%未満 C : 達成見込が 50%未満 — : 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの</p>					

(2) 主な取組成果

- ①住民の適切な避難行動を促すためのリーフレットを作成し、自治会を通じ県内各世帯に配布したほか、リーフレットの解説動画を作成し、SNS等を用いて発信するなど、様々な広報媒体での周知を行うことにより、県民の理解が深まりつつある。
- ②ハザードマップ整備の基となる洪水浸水想定区域図等を19河川で公表し、洪水時における円滑で迅速な避難につなげる防災情報の充実を図った。
- ③緊急速報メールを活用した洪水情報及び土砂災害警戒情報のプッシュ型配信の運用を開始するとともに、危機管理型水位計を40河川48箇所、簡易型河川監視カメラを25河川35箇所増設し、リアルタイム情報の充実を図った。
- ④地区防災計画策定促進に向けて、各市町においてモデル地区を選定し計画策定支援を行ったほか、今後の取組や課題共有、研修を行う地区防災計画策定促進検討会を開催（42名参加）したことにより、今後県内各市町において計画策定支援を行っていくための基盤づくりができた。
 - ・モデル地区における計画策定支援：R2年度16地区（R1からトータル24地区）
- ⑤消防団員確保対策について、全25市町に対してヒアリングを行うとともに、新たに消防団事務担当者意見交換会（18名参加）を開催したことにより、市町と課題の共有が図られた。
- ⑥各市町職員を対象に新型コロナウイルス感染症対策も含めた避難所運営研修等を開催することにより、災害時に対応にあたる職員の資質向上を図ることができた。

<関連指標>

- ・BCPを策定している市町数
R2：21市町、R3：21市町
- ・自主防災組織の平均訓練回数（回）

	本県	全国
H31.4	0.25(全国41位)	0.61
R2.4	0.28(全国39位)	0.59
- ・消防団員定員充足率（%）

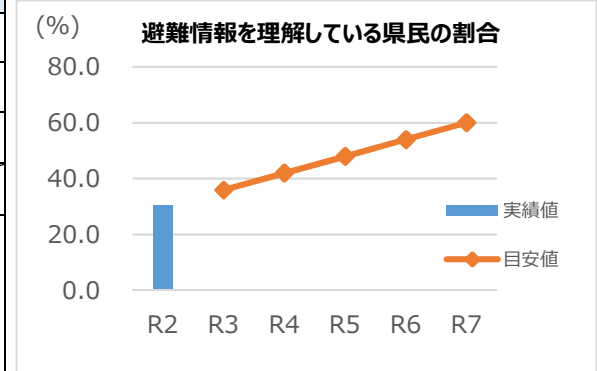
	本県	全国
H31.4	90.1(全国27位)	90.4
R2.4	89.3(全国30位)	89.6

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 防災意識の高揚や適切な避難行動の促進</p>	<p><ICTを活用した効果的な防災情報の発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術を活用した情報発信は、住民の防災意識の高揚において効果的な役割を果たすことが期待できることから、これを積極的に活用し、情報発信に取り組んでいく必要がある。 <p><避難情報に関する啓発の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告・避難指示の一本化等の法改正について、県民への周知を徹底し、県民の適切な避難行動につなげていく必要がある。
<p>2 地域防災力の充実・強化</p>	<p><地区防災計画策定の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に災害リスクが高い地区から、順次、自主防災組織等における地区防災計画策定を促進していく必要がある。 <p><消防団の充実強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の処遇の改善に向け、報酬額の見直しの状況等について、情報提供を図りながら、市町の取組を促進していく必要がある。
<p>3 災害から県民や地域を守る体制の充実・強化</p>	<p><各市町における避難対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害が頻発・激甚化する中、新型コロナウイルスの感染拡大等も踏まえ、市町における一層の避難対策と平時からの災害対応体制の充実・強化を支援していく必要がある。

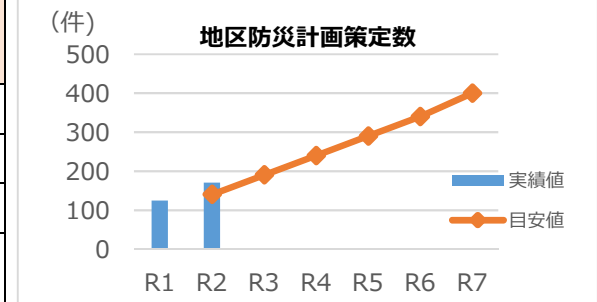
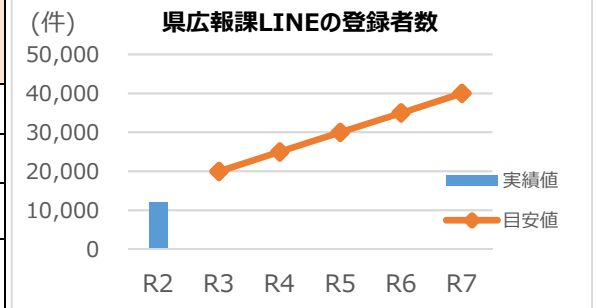
3 成果指標の状況

①避難情報（5段階の警戒レベル）を理解している県民の割合		基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)
	目安値	30.5	36.0	42.0	48.0	54.0	60.0
	実績値	(%)	10月公表予定				
	達成見込						
出典：栃木県「県政世論調査」	全国順位						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・ R元年度より避難啓発リーフレットを作成し県内各世帯に配布したが、R3年5月の法改正前の避難情報区分では、避難勧告と避難指示の違いが分かりづらかったことなどから、避難情報に対する県民の認知度が低い状況にあると推察される。（R1：29.5%） ・ リーフレットの配布や出前講座等に加え、SNS等の様々な手段・媒体を活用し、避難情報の周知に取り組む必要がある。 						



4 取組指標の状況


①県広報課LINE（ライン）の登録者数		基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	
	目安値	12,081	20,000	25,000	30,000	35,000	40,000	
	実績値	(件)						
	達成見込							
出典：栃木県県民生活部集計								
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・ R3からLINEを活用した防災情報の発信を行うこととしており、登録者の増加を図ることにより、県民の防災意識を高めていく。 							
②地区防災計画策定数		基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)
	目安値	124	140	190	240	290	340	400
	実績値	(件)	170					
	達成見込		A					
出典：栃木県県民生活部集計								
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・ R2年度に実施した地区防災計画策定促進事業でのモデル地区の取組等により策定数は概ね順調に増加した。 							



「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	4 安全・安心戦略	プロジェクト	2 県土強靱化プロジェクト				
目標	豪雨災害や大規模地震等から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、社会資本の整備・保全などのハード対策を計画的に推進し、ソフト対策との両面から、災害に強い県土を構築します。	重点的 取組	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>社会資本の老朽化対策の推進</td> </tr> </table>	1	災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進	2	社会資本の老朽化対策の推進
1	災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進						
2	社会資本の老朽化対策の推進						

1 総合評価

 順調	<p>成果指標、取組指標ともに、R2完了予定箇所の一部で用地取得に時間を要したことにより、目安値をやや下回ったものの、これらの箇所については既に用地を取得し工事に着手しており、さらに、田川及び巴波川の改良復旧事業を前倒して調査・設計に着手したことから、順調に進んでいる。</p>
	<p>また、被災した箇所の復旧に併せて堤防強化や堆積土除去を行いより大きな事業効果が得られたほか、ダム の事前放流の運用を開始するなど治水安全度の向上が図られ、災害に強い県土づくりが進んだことから、総合評価は順調と判断した。</p>

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込 ^{※1}	要因分析
成果指標	①令和元年東日本台風による河川の被災箇所の復旧率	38%	[R2] 31%	A	R2完了予定箇所の一部で用地取得に時間を要したことにより、目安値をやや下回った。
取組指標	①堤防強化緊急対策プロジェクトの対策完了箇所数	50箇所	[R2] 44箇所	A	R2完了予定箇所の一部で用地取得に時間を要したことにより、目安値をやや下回った。
	②修繕が必要な橋梁の長寿命化対策実施数	—	—	—	

※1 達成見込 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値) A: 達成見込が80%以上 B: 達成見込が50%以上～80%未満 C: 達成見込が50%未満
 —: 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの

(2) 主な取組成果

- ①被災した箇所の復旧に併せて堤防強化や堆積土除去を 56 箇所で行い、より大きな事業効果が得られた。
- ②県内の 3 水系毎（那珂川水系、利根川水系鬼怒川、利根川水系）において、河川管理者・ダム管理者・利水者間で、事前放流に係る治水協定の締結し、R2 の出水期から運用を開始することにより、洪水調節機能の強化を図った。
- ③山地災害危険地区の新規地区 25 箇所に着手し、災害に強い森づくりを推進した。
- ④農地や土地改良施設の大規模な災害発生時における市町や県の行動のあり方を示す「農地・土地改良施設の大規模災害対応マニュアル」を作成（R2 年 8 月）し、研修会等を通じて、市町における災害復旧体制の構築・強化を促進した。
- ⑤流域治水に関する取組体制を整えるため、庁内検討会を設置し流域治水を推進していくこととした。
- ⑥これまでの工法と比べ効率的かつ経済的に実施できる塗装技術などの新技術試行導入事例について、報告会を開催することにより土木事務所間での共有を図り、同様の現場での新技術の活用につなげ、工期短縮と予算縮減を図りつつ老朽化対策を推進した。

<関連指標>

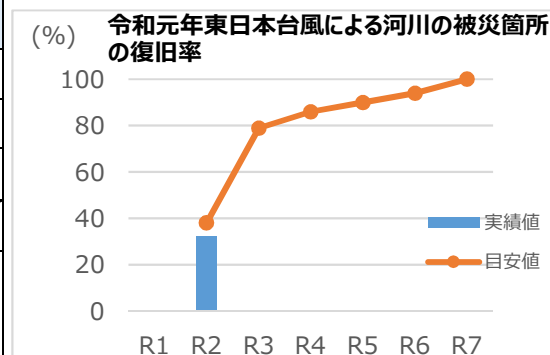
- ・山地災害危険地区の着手箇所数
125 箇所/5 年

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進</p>	<p><流域治水対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川においては、洪水による被害を防ぐ河川整備を進めるとともに、被災箇所の早期復旧や改良復旧事業の推進、堤防強化や堆積土除去等の防災・減災対策を実施している。 ・近年、全国的に水災害が頻発・激甚化しており、県内でもH27 関東・東北豪雨、R元東日本台風と度重なる浸水被害が発生するなど、河川管理者による対策だけでは水災害を防ぎきれない状況となっている。 ・そのため、河川管理者の取組に加え、ダムの事前放流や田んぼダムの活用、森林整備などの各種取組を進めているが、取組主体は限定的でその数も少ないことから、今後の頻発・激甚化する自然災害に備えるためには、流域治水に取り組む主体を拡大させ、取組を充実・強化していく必要がある。

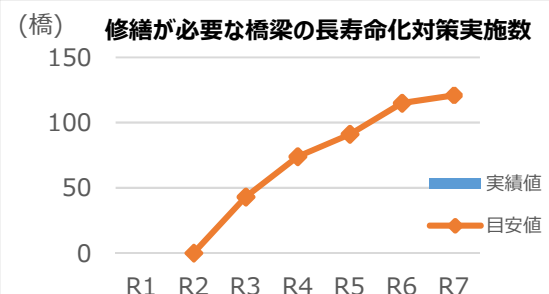
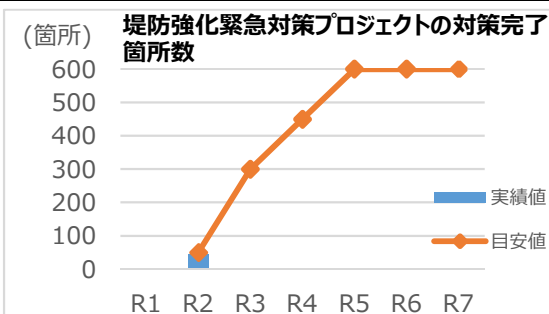
3 成果指標の状況

①令和元年東日本台風による河川の被災箇所 の復旧率	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
目安値	0	38	79	86	90	94	100	
実績値	(%)	31						
達成見込		A						
全国順位								
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・ R 2 完了予定箇所の一部で用地取得に時間を要したことにより、目安値をやや下回ったものの、これらの箇所については既に用地を取得し工事に着手している。 ・ また、田川及び巴波川の改良復旧事業については、早期完成を図るため前倒しで調査・設計に着手した。 							



4 取組指標の状況


①堤防強化緊急対策プロジェクトの対策完了箇所数	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
目安値	0	50	300	450	600	600	600	
実績値	(箇所)	44						
達成見込		A						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・ R 2 完了予定箇所の一部で用地取得に時間を要したことにより、目安値をやや下回ったものの、これらの箇所については既に用地を取得し工事に着手している。 							
②修繕が必要な橋梁の長寿命化対策実施数	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
目安値	-	-	43	74	91	115	121	
実績値	(橋)	-						
達成見込		-						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・ R 3 からの取組となるため実績なし。 							



「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	4 安全・安心戦略	プロジェクト	3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト						
目標	交通事故や犯罪などの危険から県民が自ら身を守るとともに、地域が一体となって県民を守ることに、誰もが安心して穏やかに暮らせる生活を確保します。	重点的 取組	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>安全・安心な消費生活の確保</td> </tr> </table>	1	交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化	2	犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり	3	安全・安心な消費生活の確保
1	交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化								
2	犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり								
3	安全・安心な消費生活の確保								

1 総合評価

 順調	<p>成果指標及び取組指標は、目安値を上回り順調である。</p> <p>交通事故死者数については、高齢者に対する街頭指導の強化やドライバーの歩行者保護意識向上など総合的な交通事故抑止対策により減少している。また、刑法犯認知件数についても、防犯機能付き電話機の普及促進及び特殊詐欺被疑者の徹底検挙など犯罪の未然防止・検挙両面からの各種取組により減少している。これらの状況から、総合評価は順調と判断した。</p>
---	--

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込*	要因分析
成果指標	①交通事故死者数	80人	[R2] 60人	A	総合的な交通事故抑止対策により、高齢者の死者数が過去最少となるなど、前年より大幅に減少した。(全国 32 位)
	②刑法犯認知件数	10,625件	[R2] 9,059件	A	犯罪の未然防止・検挙両面からの各種取組により、前年より大幅に減少した。(全国 31 位)
取組指標	①交通事故重傷者数	519人	[R2] 517人	A	高齢者交通安全教育隊による街頭指導の強化などにより、高齢者の重傷者数が減少したことなどが影響し、前年より減少した。
	②重要犯罪の検挙率	85%	[R2] 91.3%	A	初動捜査の徹底等により、前年同様に高水準の検挙率となった。
	③若年者及び高齢者を対象とした消費者教育の回数	—	—	—	

※達成見込 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値) A : 達成見込が 80%以上 B : 達成見込が 50%以上～80%未満 C : 達成見込が 50%未満
 — : 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの

(2) 主な取組成果

- ① 高齢者交通安全教育隊による街頭指導（R2:3,694回、前年比+2,784回）や悪質・危険な交通違反の取締り等、総合的な交通事故抑止対策を推進した結果、高齢者及び歩行者の死者数が過去最少となり、交通事故死者数の大幅減少（前年比▲22人）につながった。
- ② 全国警察初となるサンリオキャラクターを活用した広報啓発、とちぎテレビ等での動画放映などの取組を推進した結果、ドライバーの歩行者保護意識の向上につながった。
- ③ 犯罪の未然防止・検挙両面から各種対策を推進した結果、刑法犯認知件数の大幅減少（前年比▲2,096件）につながった。
- ④ 防犯機能付き電話機の普及促進（R2中、新たに7市町で購入補助制度を開始し、県内全市町に拡大）や特殊詐欺被疑者の検挙（R2:373件、前年比+61件）等により、特殊詐欺認知件数を3年ぶりに減少させた。
- ⑤ 成年年齢の引下げを見据え、教育委員会等と連携し、特に高等学校における消費者教育教材の活用促進を図ったほか、新たに若年者向け消費者被害防止啓発DVDを制作し、県内全高校へ配布するなど積極的に働きかけを行うことにより、学校における実践的な消費者教育が定着しつつある。
（DVD配布先：県内全高等学校 97校）

<関連指標>

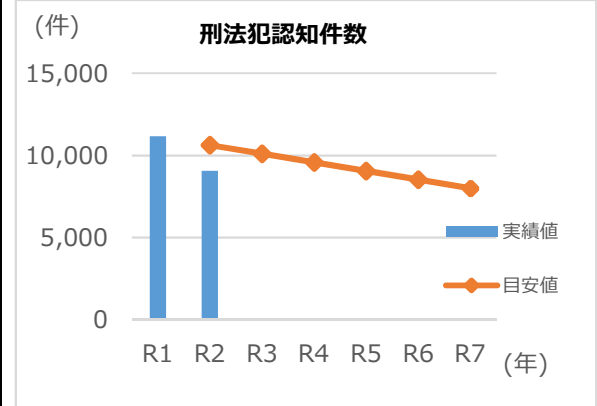
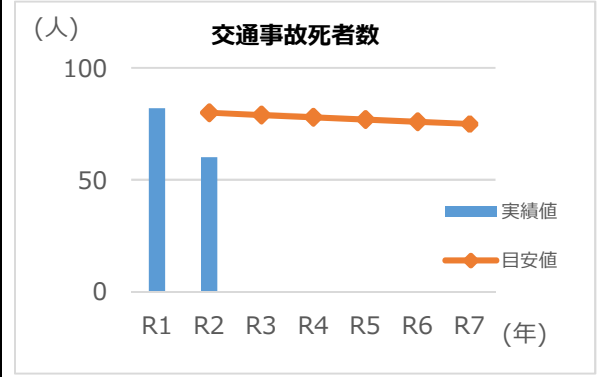
- ・ 高齢者の交通事故死者数
R2:36人（全国31位）
- ・ 夜間歩行中の交通事故死者数
R2:15人（全国32位）
- ・ 信号機のない横断歩道での一時停止率
R2:14.2%（全国36位）
- ・ 特殊詐欺認知件数
R2:204件（全国37位）
- ・ 県民が不安に感じる犯罪
R2 県政世論調査 1位 特殊詐欺

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化</p>	<p><交通安全意識の高揚></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死者数は減少が続いているものの、過去5年間における夜間歩行中の交通事故死者数は106人で、加害車両は全てロービーム走行であったほか、昨年における「信号機のない横断歩道での一時停止率」は14.2%と未だ全国平均に至っていないなど、歩行者保護のための基本的な交通ルールが守られていない状況が窺える。こうした事故の実態を周知するとともに、「原則ハイビーム」や「横断歩道における一時停止」といった交通ルールを広く県民に浸透させ、交通安全意識の高揚を図っていく必要がある。
<p>2 犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり</p>	<p><官民一体となった特殊詐欺対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民に大きな不安を与えている特殊詐欺は、依然として高水準で発生しており、未だ特殊詐欺の手口を知らない又は防犯機能付き電話機の設置といった有効な対策をとっていない高齢者が多数いるほか、安易に犯行に加担する若者が後を絶たないことなどから、高齢者や若者を対象に個別具体的な広報啓発活動を行うなどして、犯罪集団側に打撃を与えていく必要がある。 <p><犯罪情勢に応じた対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・刑法犯認知件数は、総数に占める割合の大きい窃盗犯等の罪種・手口を中心に継続的に減少しているものの、サイバー空間における脅威の深刻化、高水準で推移している人身安全関連事案等、当該指標では捉えられない情勢もあることから、犯罪の未然防止・検挙の両面からの的確に対処する必要がある。
<p>3 安全・安心な消費生活の確保</p>	<p><若年者に対する消費者教育の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年4月の成年年齢の引下げにより、若年者における消費者被害の増加が懸念されることから、教育委員会等と連携し、高校生に対する実践的な消費者教育を重点的に推進する必要がある。

3 成果指標の状況

①交通事故死者数		基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)
	目安値	82	80	79	78	77	76	75
	実績値	(人)	60					
	達成見込		A					
	全国順位	34位	32位					
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者交通安全教育隊による街頭指導の強化など総合的な交通事故抑止対策により、高齢者の死者数は過去最少の36人(前年比▲7人)に減少したことなどが影響した。 ・状態別では四輪車が22人(全体の37%)、歩行者が21人(全体の35%)と割合が高くなっている。 							
②刑法犯認知件数		基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)
	目安値	11,155	10,625	10,100	9,575	9,050	8,525	8,000
	実績値	(件)	9,059					
	達成見込		A					
	全国順位	31位	31位					
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪の未然防止・検挙両面からの各種取組により、刑法犯の7割以上を占めている窃盗犯の認知件数が6,820件(前年比▲1,638件)と大きく減少したことなどが影響した。 ・特殊詐欺のほか、子供や女性に対する犯罪等が依然として高水準で発生しており、県民の不安解消には至っていない。 							




4 取組指標の状況

①交通事故重傷者数 出典：栃木県警察本部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	523 (人)	519	515	511	507	503		
	実績値		517						
	達成見込		A						
要因分析等	<p>・高齢者交通安全教育隊による街頭指導の強化などにより、高齢者の重傷者数が191人（前年比▲15人）と減少したことなどが影響した。</p>								
②重要犯罪の検挙率 出典：栃木県警察本部集計	基準値 H27-R1 (15-19)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	(平均) 85 (%)	現状値（基準値）を上回る						
	実績値		91.3						
	達成見込		A						
要因分析等	<p>・重要犯罪の認知件数は増加したものの、認知時における素早い立ち上がりと捜査員の大量投入等、初動捜査を徹底したことなどにより、重要犯罪6罪種のうち、殺人、略取誘拐については100%となるなど、総じて高い検挙率となった。</p>								
③若年者及び高齢者を対象とした消費者教育の回数 出典：栃木県県民生活部集計	基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)			
	目安値	47 (回)	130	265	270	275		280	
	実績値								
	達成見込								
要因分析等	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者向け講座が例年どおり開催できず開催回数が大きく減少した。 （過去3か年平均：約260回→R2実績：47回）</p>								

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	1 ふるさとの魅力向上プロジェクト
目標	ふるさととちぎへの愛着や誇りを醸成するとともに、東京オリンピック・パラリンピックやいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会などの機会をとらえ、とちぎの魅力を県内外に広く発信することにより、訪れたい、住みたい・住み続けたいとちぎづくりを推進します。	重点的 取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 とちぎへの愛着や誇りの醸成と「栃木ファン」の創出・拡大 2 新たな人の流れの創出や地域資源を生かした地域振興の促進 3 「分散型社会」の構築促進

1 総合評価

概ね 順調 	<p>成果指標について、都道府県間人口移動数は大きく良化し、R7目標値を達成したが、取組指標である県及び市町で受けた移住相談件数は、新型コロナウイルス感染症に伴う市町の移住相談イベント中止等の影響もあり、目安値を下回った。</p> <p>栃木ファンの創出・拡大のための「47（そこ）から始まるプロジェクト」、農村地域への誘客を促進に向けた情報発信の強化などに取り組み一定の成果が得られたことから、総合評価は概ね順調と判断した。</p>
---	---

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込*	要因分析
成果指標	①都道府県間人口移動数（日本人）	▲3,225人	[R2] ▲1,758人	A	0～14歳、25～44歳で転出超過が大きく改善するなど、子どもや子育て世代等で転出に抑制傾向が見られた。一方、20～24歳の就職世代は、新型コロナウイルス感染症拡大前と同規模の転出が続いている。
取組指標	①県民愛着度	—	—	—	
	②県及び市町で受けた移住相談件数	5,750件	[R2] 4,278件	C	新型コロナウイルス感染症拡大による市町の移住相談イベント中止等により目安値を下回った。
<p>※達成見込 = (実績値－基準値) / (目安値－基準値) A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない、初年度評価のため評価ができないもの</p>					

(2) 主な取組成果

- ①とちぎへの愛着や誇りの醸成、栃木ファンの創出・拡大のため、「47（そこ）から始まるプロジェクト」を展開した。（とちぎ未来大使の協力による魅力発信動画の配信、ラジオCMコンテスト、「きたかん3県・みりよQイズ」の実施）
- ②県内の若年女性をターゲットに、Instagramを活用したとちぎ暮らし等の情報発信を促すキャンペーンを実施した。
 - ・フォロワー数：1,702、ハッシュタグ投稿数：5,120
- ③本県の観光情報や県政情報を紹介するYouTube動画を「栃木県チャンネル」に掲載・集約するとともに、コンテンツを集めた「TOCHIGI Information」のアイコンをトップ画面に配置しアクセシビリティを向上させた。
 - ・YouTube動画再生：約81.9万回、動画本数：262本
- ④本県で暮らし働く魅力や移住・定住のために必要となる情報を総合的に提供する専用ウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」を軸として、東京圏在住の若年層に向けたデジタル広告の発信や本県出身者向けUターン対策オンライントークセッションの開催、LINEを活用した情報配信等を実施した。
- ⑤「とちぎ暮らし・しごと支援センター」における移住と仕事のワンストップ相談対応及び相談受付体制を強化した。（オンライン移住相談の開始及びウェブサイト上の相談フォームの設置）
- ⑥都市農村交流施設（農産物直売所等）の情報や農業体験等の旬な情報を、WEBサイトやSNSで発信したほか、季節毎の農村地域PR動画を作成し、首都圏を中心にターゲット配信するなど情報発信の強化を図り、コロナ禍の中、感染防止に配慮しつつ農村地域への誘客を促進した。
 - ・WEBサイト総ページビュー数：142,036ページ、総閲覧者数：62,180人
 - ・Instagramフォロワー数：1,544人
 - ・農村地域PR動画再生数：約232万回
- ⑦東京圏のテレワーカーに向けた特設ホームページの開設、情報番組の制作、デジタル広告による発信によりテレワーカーの受け入れを推進した。
 - ・「お試しテレワーク」実施機会の提供：6件

<関連指標>

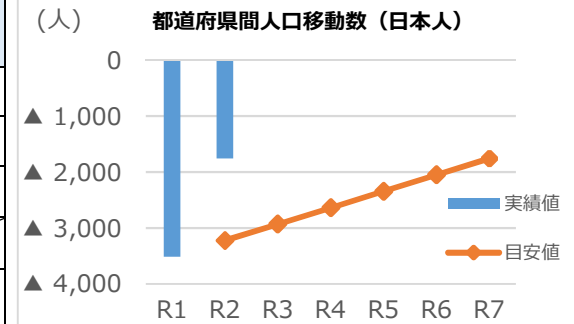
- ・県内大学・短大への進学者割合
R1：28.5%⇒ R2：27.3%
- ・県内大学生・短大生の県内就職率
R1：46.3%⇒ R2：44.5%
- ・都道府県間人口移動数（日本人）
【0～14歳】
R1：▲336人⇒ R2：21人
【20～24歳】
R1：▲1,820人⇒ R2：▲1,770人
【25～44歳】
R1：▲961人⇒ R2：▲37人
- ・転入者数
R1：30,136人⇒ R2：30,080人
- ・転出者数
R1：33,654人⇒ R2：31,838人
- ・都市農村交流施設の利用者数
R1：1,954万人

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 とちぎへの愛着や誇りの醸成と「栃木ファン」の創出・拡大</p>	<p><いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会開催の機会を生かしたファンづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット広告を実施し、本県地域資源に対する認知の獲得について一定の成果を挙げているが、リピーター化・ファン化するための継続的な働きかけを可能とする仕組み作りが必要である。
<p>2 新たな人の流れの創出や地域資源を生かした地域振興の促進</p>	<p><県内スポーツ施設の利活用の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・いちご一会とちぎ国体・大会は、地域活性化やスポーツ振興においてレガシーを創出する好機であり、大会後も国際大会の誘致など、県内スポーツ施設の利活用に向けた募集・PRを継続的・積極的に進めていくことが求められる。 <p><農村地域への新たな人の流れの創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村地域では、人口減少や高齢化により地域住民だけでは農村の維持が困難な状況となりつつあり、新たな人の移住・定住の促進が喫緊の課題である。 ・一方、移住希望者で「農」に関わる生活をしたがたい者は約6割と多く、コロナ禍の中、農村地域への人の流れの創出に追い風となっている。しかし、本県における「農」に関する移住相談件数は伸びておらず、移住先として本県を選んでもらうためには、移住希望者と農村地域をつなぐ取組の強化が必要である。 ・また、農村地域に関心のある人が気軽に農作業を手伝いたいというニーズを適確に捉えて、将来、移住へと結びつく可能性のある人々を農村地域に関係づけていく取組が必要である。
<p>3 「分散型社会」の構築促進</p>	<p><移住者を呼び込むきっかけづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとしたテレワークの普及・浸透や、地方移住への意識の高まりを好機と捉え、移住先として本県を選んでもらうきっかけづくりのため、居住を体験する機会を提供することが必要である。 ・また、対面での移住セミナー等の開催が困難になっており、より効果的な情報発信や新しい移住相談体制の整備が必要である。

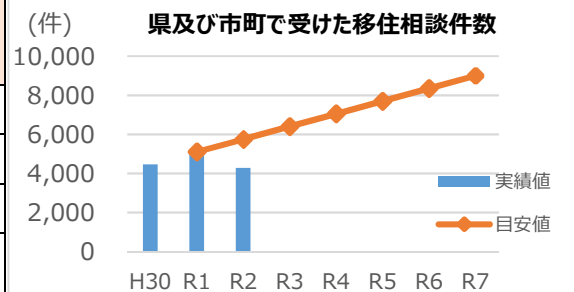
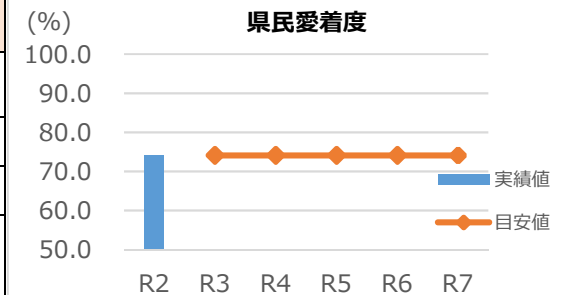
3 成果指標の状況

①都道府県間人口移動数（日本人）	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
	目安値	▲3,518	▲3,225	▲2,932	▲2,639	▲2,345	▲2,052	▲1,759
	実績値	(人)	▲1,758					
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」	達成見込		A					
	全国順位							
要因分析等	<p>・0～14歳、25～44歳で転出超過が大きく改善するなど、子どもや子育て世代等で転出に抑制傾向が見られた。一方、20～24歳の就職世代は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と同規模の転出が続いている。</p>							



4 取組指標の状況

①県民愛着度	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値		
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)		
	目安値	74.1 (%)	上昇を目指す	→					
出典：栃木県「県政世論調査」	実績値		10月公表予定						
	達成見込								
要因分析等	<p>・「愛着がある」との回答割合は74.1%となっており、性別で大きな傾向の違いは見られないが、世代別では、男性20代、30代、女性20代等の愛着度が60%台にとどまっている。</p> <p>・地域別では県南地域が県央(76.5%)・県北(76.1%)に比較して低い(70.4%)。</p>								
②県及び市町で受けた移住相談件数☆	基準値	現状値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
		H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
	目安値	4,465 (件)	5,100	5,750	6,400	7,050	7,700	8,350	9,000
出典：総務省「移住・定住に関する調査」	実績値		5,068	4,278					
	達成見込		A	C					
要因分析等	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大による市町の移住相談イベント中止等により目安値を下回った。</p>								




☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト						
目標	地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実、地域間連携の促進により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。	重点的 取組	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px; text-align: center;">1</td> <td>地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>公共交通サービスの確保・充実</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>地域間連携の促進</td> </tr> </table>	1	地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成	2	公共交通サービスの確保・充実	3	地域間連携の促進
1	地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成								
2	公共交通サービスの確保・充実								
3	地域間連携の促進								

1 総合評価

やや遅れ 	<p>成果指標については、いずれも目安値を下回り遅れがみられる。</p> <p>取組指標については、小さな拠点等取組件数では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、関係者の合意形成のための活動が制限されたこと等により目安値を下回ったが、地域公共交通計画策定市町数では目安値を達成した。</p> <p>また、取組成果としては、全国初の地域連携ICカード「totra」の導入や、コミュニティバスの運行情報のインターネット経路検索サービスへの対応等があったところであるが、指標の状況も踏まえた総合的な評価はやや遅れと判断した。</p>
--	--

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込*	要因分析
成果指標	①住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合	76.0%	[R2] 70.9%	C	男女ともに「住み続けたい」と回答する者が減少し、「どちらともいえない」と回答する者が増加したことで、目安値を下回った。
	②鉄道・バス等の利用者数	現状値を上回る	[R1] 22.8 万人/日	C	令和元年東日本台風による鉄道の運休や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度に比べ利用者数が減少した。
取組指標	①小さな拠点等取組件数（累計）	25件	[R2] 22件	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により、関係者の合意形成のための活動が制限されたこと等により目安値を下回った。
	②地域公共交通計画策定市町数	3市町	[R2] 3市町	A	地域公共交通会議等において市町に対し助言等を行い、計画の策定が順次進められている。

※達成見込 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値)

A : 達成見込が 80%以上

B : 達成見込が 50%以上～80%未満

C : 達成見込が 50%未満

— : 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの

(2) 主な取組成果

- ①地域コミュニティの維持・再生を図るための「小さな拠点」の形成を支援した。
 - ・ 16 市町、計 22 件実施中（R3.3.31 現在）
- ②住民自らが主体となって取り組む地域づくり活動や、複数の市町が連携した取組に対して支援する「わがまち未来創造事業」を実施した。
 - ・ 交付決定：単独事業 54 件、連携事業 5 件
- ③地域の新たな担い手となる人材を掘り起こし、育成する「地域づくり担い手育成事業」を実施した。
- ④栃木県まちなか元気会議の活動を通じた、遊休不動産や公共空間を活用してエリアの価値を高める「リノベーションまちづくり」への取組を支援した。
 - ・ 官民連携のまちづくり：3 市
- ⑤地域における持続可能な生活交通の確保を図るため、民間バス事業者及び市町に対する運行支援、各市町の地域公共交通会議等における助言等を行った。
 - ・ 運行支援：3 事業者、11 市町
 - ・ 地域公共交通会議等開催回数：84 回
- ⑥民間バス事業者への助成を行い、全国初の地域連携 IC カード「t o t r a（トトラ）」が導入された。（R3.3.21）
 - ・ 助成実績：2 事業者
- ⑦コミュニティバスの運行情報がインターネット経路検索サービスに対応できるよう、専門家による実技講習会を開催するなど、市町への支援を行い、6 市町において必要なデータ整備が完了した。
 - ・ 実技講習会開催回数：3 回
- ⑧公共交通のバリアフリー化を図るため、鉄道駅のエレベーター設置等への助成を行った。
 - ・ 助成実績：1 駅

< 関連指標 >

- ・ 公共交通の人口カバー率
R1：93.5%
- ・ 乗合バスの交通系 IC カード導入率
R1：6.3%
- ・ 乗合バスの G T F S 整備率
R1：57.2%
- ・ 鉄道駅のバリアフリー化率
R2：32.5%

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成</p>	<p><「小さな拠点」の形成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化が加速し、人口減少を迎える中、地域では日常生活に必要な様々なサービスを受けることが難しくなるなどの深刻な影響が出ており、この傾向は中山間地域で特に顕著である。地域や集落を維持・存続させるため、地域住民が主体となって地域課題の解決に取り組むことが必要である。 <p><地域の特色を活かした地域づくり活動の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民自らの発案による主体的な地域づくりや、市町の枠を超えた広域的な取組により、地域の自立・活性化・持続的発展を図ることが必要である。
<p>2 公共交通サービスの確保・充実</p>	<p><持続可能な公共交通サービスの提供の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化の進行に伴い、県内では、運転免許返納者数が増加傾向（H22：1,260人→R2：7,818人）にあるなど、高齢者をはじめ地域住民の移動手段の確保が求められている一方で、人口減少に伴う公共交通の収支悪化や運転手の不足により、とりわけ過疎地域においては、公共交通サービスの維持が喫緊の課題となっている。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が更に追い打ちをかけている状況である。 ・ 地方部において公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す中、R2年11月には地域公共交通活性化再生法が改正され、地方公共団体には、地域の実情に応じて、福祉輸送、スクールバス等の多様な輸送資源を総動員する取組等を推進することが求められている。県内においても、地域の移動ニーズや輸送資源等を踏まえ、限られた予算や人員を有効に活用しながら、持続可能な公共交通サービスの提供の確保を図る必要がある。

3 成果指標の状況

①住んでいる地域にこれからも住みたいと思う県民の割合 出典：栃木県「県政世論調査」	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)			
	目安値	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0			
	実績値	(%)	70.9							
	達成見込		C							
	全国順位									
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・男女ともに「住みたい」と回答する者が減少し、「どちらともいえない」と回答する者が増加したことにより、目安値を下回った。 ・18～40歳代の女性において、「住みたいと思わない」、「あまり住みたいと思わない」と回答する者がR1より減少傾向にあるが、「どちらともいえない」と回答する者が相対的に増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響等も含め、今後の推移を見極めていく必要がある。 									
②鉄道・バス等の利用者数☆ 出典：栃木県県土整備部集計	基準値 H29 (2017)	H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)		
	目安値	23.6	23.7	現状値(H30:23.6(万人/日))を上回る*						
	実績値	(万人/日)	23.6	22.8						
	達成見込		C	C						
	全国順位									
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年東日本台風による鉄道の運休や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度に比べ利用者数が減少した。 * 新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目安値の見直しを行う。 									

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

4 取組指標の状況


①小さな拠点等取組件数（累計）☆ 出典：栃木県総合政策部 集計	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>小さな拠点等取組件数（累計）</p>	
	目安値	14 (件)	20	25	30	35	40	43		45
	実績値		19	22						
	達成見込		A	B						
要因分析等	<p>・新型コロナウイルス感染拡大により、関係者の合意形成のための活動が制限されたこと等により目安値を下回った。引き続き地域の機運醸成を図るとともに、拠点形成を担う人材の発掘、育成を支援していく。</p>									
②地域公共交通計画策定市町数 出典：栃木県県土整備部 集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>地域公共交通計画策定市町数</p>		
	目安値	0 (市町)	3	13	15	17	25		25	
	実績値		3							
	達成見込		A							
要因分析等	<p>・地域公共交通会議等において市町に対し助言等を行い、目安どおりに取組が進んだ。</p>									

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト								
目標	温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の構築や資源循環の推進などによる環境負荷の低減、豊かな自然環境の保全・活用など、環境にやさしい持続可能なとちぎづくりを推進します。	重点的 取組	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築</td></tr> <tr><td>2</td><td>気候変動による影響に対する適応策の推進</td></tr> <tr><td>3</td><td>資源循環の推進</td></tr> <tr><td>4</td><td>人と自然が共生する地域づくり</td></tr> </table>	1	地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築	2	気候変動による影響に対する適応策の推進	3	資源循環の推進	4	人と自然が共生する地域づくり
1	地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築										
2	気候変動による影響に対する適応策の推進										
3	資源循環の推進										
4	人と自然が共生する地域づくり										

1 総合評価

概ね 順調 	<p>成果指標である温室効果ガス排出削減率は様々な省エネ化、再エネ導入の促進等により、目安値を達成したが、国では2030年の温室効果ガス排出目標（2013年度比）を従来の▲26%から▲46%へと大きく引き上げたため、更なる取組が必要である。</p> <p>取組指標においては、電力自給率は清原スマートエネルギーセンター（3万kw）や、(株)コベルコパワー真岡発電所（124.8万kw）が稼働したことにより目安値を達成する見込みであるが、とちの環エコ製品の認定件数や里山林整備面積は前年度割れであったこと、さらに外来種被害も増加していることから、総合評価は概ね順調と判断した。</p>
---	---

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込*	要因分析
成果指標	①温室効果ガス排出削減率 (H25(2013)年比)	7%	[H30] 10.4%	A	LED化など省エネルギー対策の浸透や太陽光発電施設設置など再生可能エネルギーの導入による系統電力使用量の減 電力のCO ₂ 排出係数(kg-CO ₂ /kWh)の低下
取組指標	①電力自給率	70.0%	[R2] 77.8%	A	大規模発電施設の稼働により大幅に上昇
	②適応策・適応ビジネス等の創出支援件数	—	—	—	
	③「とちの環エコ製品」の認定件数	122件	[R2] 115件	C	新規申請があったものの、製造中止等の理由により既認定製品の認定 取下があったため。(R元末:119件 R2:新規2件、取下6件)
	④里山林整備面積(第2期県民税事業の新規累計)	533ha	[R2] 489ha	B	新型コロナウイルス感染拡大により、森づくり活動団体が活動を自粛 するなどの影響により、実績値が伸び悩んでいる。

※達成見込 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値)

A : 達成見込が80%以上

B : 達成見込が50%以上~80%未満

C : 達成見込が50%未満

— : 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの

(2) 主な取組成果

< 関連指標 >

- ①県内における次世代自動車導入や水素エネルギーの利活用促進を図った。
 - ・FCV導入への助成（4台）、イベント（4回）、プロモーション動画作成
- ②R2(2020)年4月1日に気候変動適応センターを設置し、県民ワークショップを実施するなど気候変動影響の実情を把握・確認するとともに、センター通信の発出や小中学校への出前授業などを行い、適応行動を促すため情報発信を行った。
- ③環境に配慮したいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会開催に向け庁内WGを設置し取組を検討した結果、環境負荷低減を図る製品の開発支援やプラスチック削減に向けたイベントの検証事業等の予算化につながった。
- ④農業用使用済プラスチックの適正処理のため、分別・洗浄の徹底を指導したことにより、リサイクル率は直近5年間で最高値となった。（令和元年度実績：93.9%、前年から1.2ポイントアップ）
- ⑤R3(2021)年3月に「栃木県外来種対策方針」を策定し、侵略性の高い外来種に対して、全県を挙げた総合的で戦略的な対策を行うこととした。（外来種リスト・対策優先種はR3上半期中に決定予定）
- ⑥市町が行うシカやイノシシの捕獲への支援や県自らの捕獲を強化するとともに、有害捕獲の通年化を図ることで、捕獲数は増加傾向、生息数は減少傾向であり、農林業被害も減少傾向（ただし、被害は依然として高い水準で推移）。

- ・次世代自動車新車購入率
R1：32.6% R2：集計中

- ・外来種（クビアカツヤカミキリ）による被害木（サクラ、モモ、ウメ）
H29： 220本 R2：1,570本

- ・野生鳥獣による農林業被害額
R1：4.2億円 R2：3.8億円

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築</p>	<p><2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3(2021)年4月、国は2030年の温室効果ガス排出目標(2013年度比)について、従来の▲26%から▲46%へと大きく引き上げたところであり、県においても取組を一層強化していく必要がある。 ・本県のCO₂排出量のうち、約85%はエネルギー由来であることから、エネルギー由来のCO₂削減に重点的に取り組むとともに、それぞれの分野や地域で実行可能な取組を進めていく必要がある。 <p>これらの取組にあたっては、各主体の連携・協働のもと、栃木の総力を挙げて推進する必要がある。</p> <p><経済と環境の好循環に向けた取組の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2-1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト(再掲) <p><自立・分散型エネルギーの促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化等による災害の激甚化に対応するため、災害時でも自立可能なエネルギーを確保するなど、自立・分散型エネルギーの拡大を図る必要がある。
<p>2 気候変動による影響に対する適応策の推進</p>	<p><気候変動適応への取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動により自然災害の頻発・激甚化、熱中症搬送者数や農業気象災害の増加など、県内でも様々な分野においてその影響が確認されており、更なる深刻化も懸念されるため、緩和策の取組はもちろんのこと、県全体で速やかに気候変動適応に取り組んでいく必要がある。 <p>※影響の重大性や県の地域特性を考慮し、重点3分野を設定</p> <p>【自然災害】【健康(熱中症)】【農業】</p> <p><流域治水対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4-2 県土強靱化プロジェクト(再掲)
<p>3 資源循環の推進</p>	<p><ライフスタイル全体での資源循環の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然資源の消費抑制や最終処分量の削減を図るため、生産段階や使用段階などで資源が循環する仕組みを構築することが必要である。
<p>4 人と自然が共生する地域づくり</p>	<p><外来種駆除総合対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の防除対策は一部の外来種・地域・人々による取組に留まり、外来種の被害防止には至っていない。(外来種被害の例：レッドデータブックとちぎの掲載の希少種のうち、45種+4植生が外来種を生存の脅威としている。ラムサール条約登録湿地の渡良瀬遊水地においても外来植物の繁茂により、貴重な動植物の生育環境が悪化。) ・R3(2021)年9月に対策優先度の高い外来種を決定する予定。これらの対策について県及び市町のみでの対策には限界があり、県民、希少種保護団体等が外来種被害を自らの問題と意識し、関係者全てで対策に取り組む協力体制の構築が課題。

4 人と自然が共生する地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 特に、クビアカツヤカミキリについては、現時点で十分な対策を行えていないため、被害地域は拡大、被害木が増加（H29:220本→R1:1,088本→R2:1,570本） 県内のサクラの景勝地や農産物への被害の防止及び福島県等他県への被害の拡大を防止する必要がある。 <p><野生獣被害対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 増大・多様化する木材需要に応え、森林の若返りを進めるためには皆伐施業の促進が不可欠であるが、皆伐に伴い植えた苗木の野生獣（シカなど）による食害を十分に防護できていない。
------------------	--

3 成果指標の状況

①温室効果ガス排出削減率 (2013年比)	基準値 H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	目標値 R5 (2023)	
出典：栃木県環境森林部集計	目安値 4.8 (%)	7.0	8.5	10	12.0	13	15.0	
実績値	10.4							
達成見込 全国順位		A						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> LED化など省エネルギー対策の浸透や太陽光発電施設設置など再生可能エネルギーの導入による系統電力使用量の減 電力のCO₂排出係数（kg-CO₂/kWh）の低下 							

4 取組指標の状況


①電力自給率	基準値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標値 R7 (2025)	
出典：栃木県環境森林部集計	目安値 40.3 (%)	70.0	73.0	76.0	79.0	82.0	85.0	
実績値	77.8							
達成見込		A						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> 大規模発電施設の稼働により、電力自給率は大幅に上昇した。 清原スマートエネルギーセンター（R2. 1稼働） 株コベルコパワー真岡発電所1号機（R元. 10稼働）2号機（R2. 3稼働） 							

②適応策・適応ビジネス等の創出支援件数 出典：栃木県環境森林部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (R3-R4) (2022)	R 5 (R3-R5) (2023)	R 6 (R3-R6) (2024)	目標値 R 7 (R3-R7) (2025)	(件) 適応策・適応ビジネス等の創出支援件数 	
	目安値	—	6	9	12	14	15		
	実績値	(件)	—						
	達成見込		—						
要因分析等	※R 3からの取組のため実績なし								
③「とちの環エコ製品」の認定件数 出典：栃木県環境森林部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	(件) 「とちの環エコ製品」の認定件数 	
	目安値	119	122	125	128	131	134		137
	実績値	(件)	115						
	達成見込		C						
要因分析等	・新規申請があったものの、製造中止等の理由により既認定製品の認定取下があったため、減少した。(R元末：119件 R2：新規2件、取下6件)								
④里山林整備面積(第2期県民税事業の新規累計) 出典：栃木県環境森林部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	(ha) 里山林整備面積(第2期県民税事業の新規累計) 	
	目安値	403	533	664	794	925	1,055		1,185
	実績値	(ha)	489						
	達成見込		B						
要因分析等	・新型コロナウイルス感染拡大により、森づくり活動団体が活動を自粛するなどの影響により、実績値が伸び悩んでいる。								

「とちぎ未来創造プラン」プロジェクトシート

重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト								
目標	Society5.0の実現に向け、未来技術を活用し、県内経済の発展と地域課題の解決を両立できるとちぎづくりを推進します。	重点的 取組	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり</td></tr> <tr><td>2</td><td>地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援</td></tr> <tr><td>3</td><td>デジタル人材の確保・育成</td></tr> <tr><td>4</td><td>デジタル・ガバメントの推進</td></tr> </table>	1	未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり	2	地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援	3	デジタル人材の確保・育成	4	デジタル・ガバメントの推進
1	未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり										
2	地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援										
3	デジタル人材の確保・育成										
4	デジタル・ガバメントの推進										

1 総合評価

概ね 順調 	<p>成果指標はR3の実績から判断するが、今年度はデジタルハブの構築やスマート農林業の推進など、未来技術を活用して多様な課題解決に取り組む予定である。</p> <p>また、取組指標は、「課題改善取組市町数」、「電子申請システム利用件数」で、いずれも目安値を達成したほか、5Gネットワークの早期展開の促進に向けたワンストップ窓口の設置や、デジタルマーケティングアドバイザーの助言等による動画広告再生回数の増加などの取組成果が得られているところであるが、指標の多くは今後の実績で判断するものが多数のため、総合評価は概ね順調とした。</p>
---	---

(1) 指標の状況

種別	指標名	目安値	実績値	達成見込*	要因分析
成果指標	①未来技術の活用による地域課題の解決・改善事例数	—	—	—	
取組指標	①未来技術を活用し地域課題の解決・改善に取り組む市町数	10市町	[R2] 14市町	A	県IoT推進ラボや栃木県未来技術活用促進事業の活用により取組市町が増加した。
	②地域課題を未来技術で解決するデジタルハブで取り組む地域課題解決プロジェクト数	—	—	—	
	③AI人材育成研修受講者数	—	—	—	
	④電子申請システム利用件数	130,000件	[R2] 146,247件	A	電子申請提供手続数が増加したことなどから、利用件数が増加した。
<p>※達成見込 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値) A: 達成見込が80%以上 B: 達成見込が50%以上~80%未満 C: 達成見込が50%未満 —: 実績がない、初年度評価のため評価ができないもの</p>					

(2) 主な取組成果

- ①市町における未来技術導入促進に向け、栃木県未来技術活用促進事業により、ドローンによる中山間地域での物資運搬実験などの支援を行った。
- ②5Gネットワークの早期展開を促進するため、各通信事業者による県有施設への基地局整備を支援するワンストップ窓口をデジタル戦略課内に設置した。
- ③市町等と連携し、将来的に5Gエリアで利用可能なソリューションとして想定されるアバターロボットによる遠隔地での芸術鑑賞等やARスマートグラスによる遠隔からの作業のサポートなどの実証実験を行った。今後メーカーに実証実験結果をフィードバックし、製品化に向け更に改良を加える予定である。
- ④デジタル戦略課にデジタルマーケティングアドバイザーを設置し、関連事業に対し助言・相談対応を実施した結果、動画広告による再生回数の増やサイト新規訪問者数の増など一定の成果が得られた。
 - ・デジタルマーケティングアドバイザー配置実績：2名
 - ・助言・相談対応事業化実績：26事業
- ⑤電子申請提供手続数については、手引の作成や全庁への働きかけなどによるオンライン化の推進により、R2には前年の34件から44件に増加した。
- ⑥更なる行政手続のオンライン化の推進のため、県民等に押印を求める手続の見直しを行い、全4,561手続のうち4,443手続(97.4%)について押印を廃止した(廃止予定を含む)。
- ⑦テレワーク用パソコン100台を購入し、各部局に貸し出しを開始した(R2年12月～)。
- ⑧R2年12月に国・関係団体等で構成する「とちぎスマート林業推進協議会」を設置し、現場の声を反映する体制を整え、未来技術の実装に向け、同協議会にて、「森林資源情報高度デジタル化」、「未来技術導入・実証」、「生産管理ICT化」の事業の3本柱に沿ったロードマップを策定した。
- ⑨「栃木県ABCプロジェクト」として、県内路線におけるR7の自動運転バスの本格運行を目指し、産学官による栃木県無人自動運転移動サービス推進協議会を新たに立ち上げ、県内公共交通への自動運転システムの導入に向けた協議を行うとともに、R2～R5の間における実証実験の実施計画を策定した。
 - ・県内公共交通への自動運転システムの導入に向けた協議：3回
 - ・R2～R5の実証実験実施箇所：10か所

<関連指標>

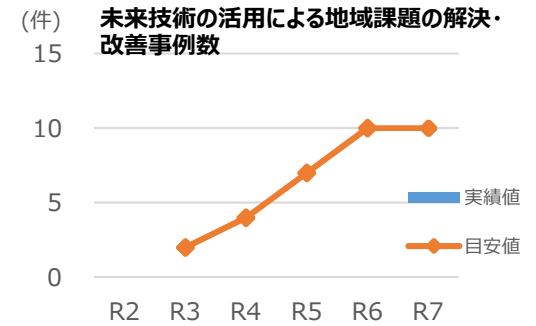
- ・栃木県未来技術活用促進事業実績
R2：3件
- ・県有施設への5Gアンテナ基地局等設置に関するワンストップ窓口受付実績
R2：4件

2 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり</p>	<p><地域における未来技術の活用に向けた支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Society5.0に向け、市町が自ら地域課題を解決するために住民アンケートの実施やコンサルの導入など、実証実験や技術導入を円滑に進めるため、事業初期段階の取組を支援する必要がある。 <p><5G等の情報通信設備等の整備促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各通信事業者における5G基地局の設置が促進されるよう、引き続き働きかけるとともに、県民や企業等に対し、5Gの新たな活用方法について積極的に周知する必要がある。
<p>2 地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援</p>	<p><地域課題を未来技術で解決するための仕組みづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民、企業、大学、県、市町等が協働して問題の解決に取り組む新たな仕組みである「デジタルハブ」の円滑な運用を図る必要がある。 <p><先端技術を駆使した新たな施設園芸の展開></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設園芸の収量や品質の飛躍的な向上を図るため、AIを活用した生産システムの開発を進める必要がある
<p>3 デジタル人材の確保・育成</p>	<p><DXの推進に向けた職員研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術も活用した課題解決や新たな価値を創造していくため、職員の意識変革を進めているところであるが、今後、各所属において、具体的な取組につなげるためのノウハウを持ったキーパーソンを育てる必要がある。

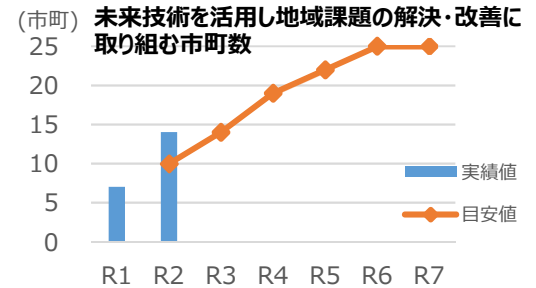
3 成果指標の状況

①未来技術の活用による地域課題の解決・改善事例数*	基準値	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値
		R 7 (2025)					
	目安値	—	2	4	7	10	10 以上
	実績値	(件)					
達成見込							
出典：栃木県総合政策部集計	全国順位						
要因分析等	<p>・とちぎ創生15戦略（第2期）の成果指標（R6年10件）と連動しつつ、更なる未来技術の活用を推進するため、R7までに「10件以上」を目指し、各年度の目標値を設定した。</p>						

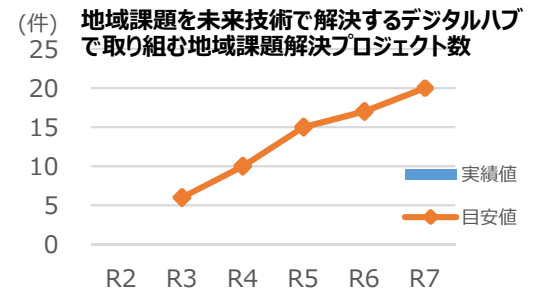


4 取組指標の状況

①未来技術を活用し地域課題の解決・改善に取り組む市町数☆	基準値	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値
		R 7 (2025)						
	目安値	7	10	14	19	22	25	25
	実績値	(市町)	14					
達成見込		A						
出典：栃木県総合政策部集計								
要因分析等	<p>・県IoT推進ラボや栃木県未来技術活用促進事業の活用により取組市町が増加した。</p>							



②地域課題を未来技術で解決するデジタルハブで取り組む地域課題解決プロジェクト数	基準値	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値
		R 7 (2025)					
	目安値	—	6	10	15	17	20
	実績値	(件)					
達成見込							
出典：栃木県総合政策部集計							
要因分析等	<p>・デジタルハブを通じて新たなソリューションを検討・開発する地域課題解決プロジェクトをR7までに延べ20件立ち上げることを目指し、各年度の目標値を設定した。</p>						



③ AI人材育成研修受講者数 出典：栃木県産業労働観光部集計	基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>AI人材育成研修受講者数</p>		
	目安値	—	90	90	90	100			
	実績値	(人)							
	達成見込								
要因分析等	<p>・ 未来技術に対応し企業の成長に貢献できる人材を育成する研修を通じて、R 6以降、R 3の目安値の約1割増となる100人を育成することを目指し、目標値を設定した。</p>								
④ 電子申請システム利用件数 出典：栃木県経営管理部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>電子申請システム利用件数</p>	
	目安値	112,187 (件)	130,000	150,000	170,000	180,000	190,000		200,000
	実績値		146,247						
	達成見込		A						
要因分析等	<p>・ 手引の作成や全庁への働きかけなどによるオンライン化の推進により、電子申請提供手続数が増加したことなどから、利用件数が増加した。</p>								

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標